



箕面市財政白書

～令和3年度（2021年度）決算版～



令和4年（2022年）11月

 箕面市

この冊子は、原則として総務省が毎年度実施する地方財政状況調査に基づく普通会計の決算数値を用いて作成しています。

普通会計

普通会計とは、各地方公共団体によって会計の範囲等が異なるため、他団体と比較できるように全地方公共団体で同一の基準で統計処理された会計のことです。

箕面市の令和3年度の普通会計は、主に一般会計から、介護保険事業にかかる経費の一部を控除し、特別会計公共用地先行取得事業費を合算し、重複経費を控除したものとなります。

◆ 用語の解説

文中の  マークのある言葉は、巻末に用語の解説を掲載していますので、ご活用ください。

◆ 財政データ

巻末に、財政に係るデータを掲載していますので、ご活用ください。

はじめに

わが国の景気は、新型コロナウイルス感染症拡大及びウクライナ情勢等を受けた資源価格上昇により、引き続き厳しい状況にあります。日本銀行の「経済・物価情勢の展望（2022年7月）」によると、今後は、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響が和らいでいくもとの回復していくとみられています。

一方で、感染症の状況やウクライナ情勢の展開による資源価格の高騰や海外の経済・物価動向などが我が国の経済に与える影響を見通すにあたって不確実性が極めて高い中で、当面は下振れリスクのほうが大きく、先行きの動向には注意が必要です。

このような環境の中、本市の令和3年度決算では、財政状況の健全度合いを示す法定4指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）について、実質公債費比率は4年連続の増、将来負担比率については2年連続でプラスの値になるなど、動向に注視が必要な状況にあります。地方財政のエンゲル係数を示す経常収支比率については、前年度から1.8ポイント下がったものの、新型コロナウイルス感染拡大やウクライナ情勢等を受けた物価の高騰などの影響により、財政運営は決して楽観視はできません。

このような状況を打開しつつ、社会環境の変化によって、多様化・複雑化する市民ニーズに的確に対応し、持続的かつ安定的に質の高いサービスを提供していくため、令和3年2月に策定した「箕面市新改革プラン（※）」をもとに、質の高いサービスの提供と健全な行財政運営を実現しつつ、将来世代に負担を先送りすることがないよう、行財政改革の取り組みを進めていきます。

この冊子をご一読いただき、本市の財政状況につきまして、一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

※箕面市新改革プランの詳細については市HPをご覧ください

<https://www.city.minoh.lg.jp/gyoukaku/shinkaikakuplan.html>

目 次

ページ

1 令和3年度決算のイメージ 1

みのお家の家計簿

～ 令和3年度の決算を一般家庭の家計簿に置き換えると～

2 決算の概要 3

収支結果

～ 歳入・歳出総額ともに大きく減少～ <<参考>> 隣の市はどうかの？

歳 入 6

歳入の内訳 ～ 自主財源は、全体の53%～

歳入の推移 ～ 特別定額給付金をはじめとした国・府支出金などが
あつた前年度から総額は減少～

歳 出 8

歳出の内訳 ～ 民生費が全体の34%、義務的経費は全体の40%～

歳出全般の推移 ～ 特別定額給付金の支給があつた前年度から、総額は減少～

3 主な財政指標の状況 10

<<参考>> 隣の市はどうかの？

《資料》

	ページ
1 令和3年度(2021年度)決算カード	18
2 財政データ	20
3 健全化判断比率・資金不足比率	22
4 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途について	29
5 目的税の用途について	30
6 主な市債の交付税算入状況について	32
7 財政用語の解説	33

1 令和3年度決算のイメージ

みのお家の家計簿

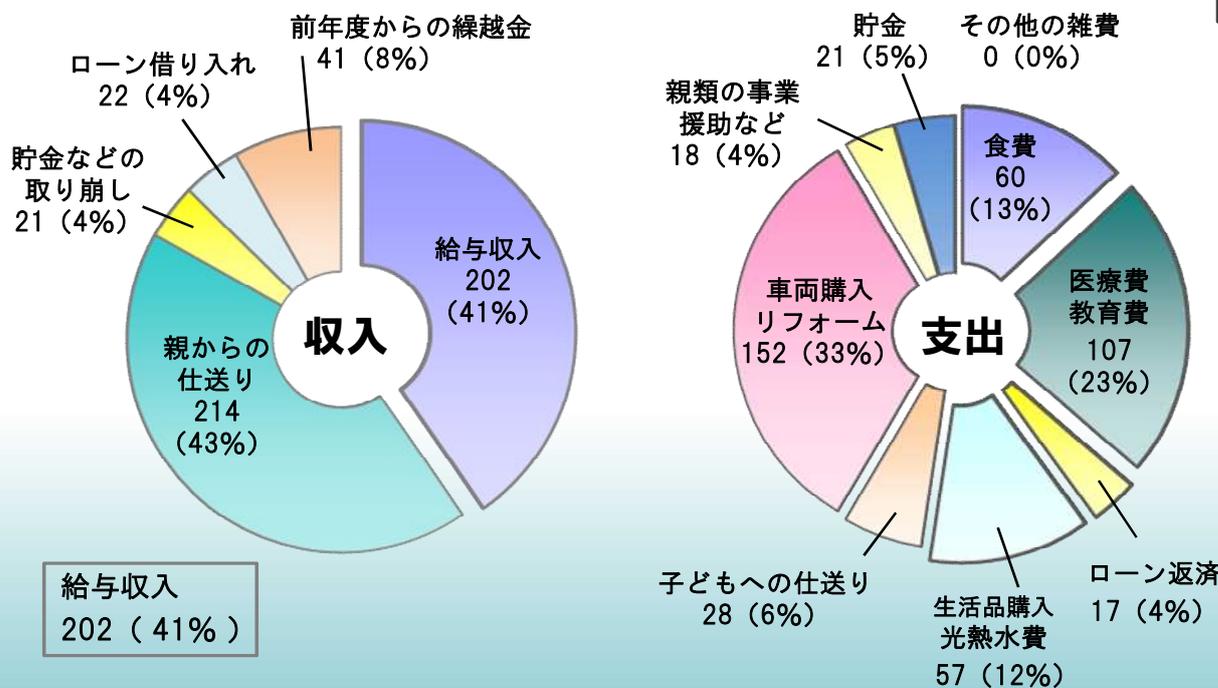
～ 令和3年度の決算を一般家庭の家計簿に置き換えると ～

市の決算を年間収入 500万円の“みのお家”の家計に置き換えてみました。

	内 容 (市の決算内容)	令和3年度	令和2年度	平成28年度 (参考:5年前)
収 入	給与収入 (市税・使用料など)	202万円	185万円	160万円
	親からの仕送り (国庫支出金など)	214万円	253万円	98万円
	貯金などの取り崩し (基金の取り崩し)	21万円	45万円	29万円
	ローン借り入れ (施設整備などに伴う借入)	22万円	67万円	21万円
	前年度からの繰越金 (繰越金)	41万円	28万円	12万円
	合 計	500万円	578万円	320万円

	内 容 (市の決算内容)	令和3年度	令和2年度	平成28年度 (参考:5年前)
支 出	食費 (職員の人件費)	60万円	61万円	55万円
	医療費、教育費 (児童手当、生活保護費など)	107万円	86万円	69万円
	ローン返済 (公債費)	17万円	18万円	14万円
	生活品購入、光熱水費 (事務費、施設管理費など)	57万円	52万円	46万円
	子どもへの仕送り (介護保険事業等への支出)	28万円	27万円	26万円
	車両購入、リフォーム (工事費、施設修繕費)	152万円	145万円	49万円
	親類の事業援助 (各種補助金など)	18万円	114万円	14万円
	貯金 (基金への積立金)	21万円	24万円	26万円
	その他の雑費 (その他)	0万円	0万円	2万円
	合 計	460万円	527万円	301万円

※令和3年度収支差 40万円のうち、35万円は翌年度に繰り越し、5万円は令和4年度に入ってから貯金しました。



みのお家は、年収500万円で生計を立てています。給与収入はそのうちの202万円で、基本的な生活費241万円をまかなうことができませんでした。不足する生活費や子どもへの仕送り、リフォームなどの支出は、親からの仕送り214万円などでやりくりしています。

医療費、教育費は今後も増加することが予想されるため、節約を心掛けて、給与収入を計画的に使っていく必要があります。

◆ 収入の説明

給与収入	市税や使用料・手数料などです
親からの仕送り	国や府からの負担金、補助金、交付金などです
貯金などの取り崩し	基金（貯金）を取り崩したお金(基金繰入金)で、特定の目的のために積み立てたものを取り崩す場合と、お金が足りなくて取り崩す場合があります
ローン借り入れ	長期借入金(地方債)で、学校施設や道路の整備など投資的事業を実施する場合など、まとまったお金が必要な場合に借ります

◆ 支出の説明

食費	市民サービスを提供する職員の人件費です
医療費、教育費	各種医療費、児童手当や生活保護費などの給付(扶助費)です
ローン返済	過去に借入れた地方債の返済(公債費)です
生活品購入、光熱水費	消耗品などの事務経費や委託経費、光熱水費等の施設管理費など(物件費)です
子どもへの仕送り	介護保険事業など独自に生計を営む子ども（特別会計）への支出(繰出金)です
車両購入、リフォーム	学校施設や道路の整備などの経費(投資的経費)、施設の維持補修費です
親類の事業援助など	病院事業への負担金や、団体への補助金など(補助費等)です
貯金	特定の目的や理由に基づき貯金をします(基金に積み立てる積立金)

2 決算の概要

◆ 普通会計決算額

子育て特別給付金や住民税非課税世帯臨時特別給付金の支給など扶助費が増加した一方で、特別定額給付金の支給の減少などにより、歳入歳出ともに大幅に減少しました。

歳入総額	836億59百万円	<▲	131億02百万円、▲ 13.5 % >
歳出総額	772億09百万円	<▲	112億21百万円、▲ 12.7 % >
実質収支	14億66百万円	<▲	9億02百万円、▲ 38.1 % >

◆ 主な歳入の状況

①市税収入	240億46百万円	<▲	1億60百万円、▲ 0.7 % >
法人市民税	+ 65百万円		都市計画税 ▲ 24百万円
固定資産税	▲ 44百万円		開発事業等緑化負担税 ▲ 57百万円
個人市民税	▲ 1億14百万円		
②各種交付金	36億54百万円	<+	5億34百万円、+ 17.1 % >
地方消費税交付金	+ 2億66百万円		法人事業税交付金 + 1億04百万円
③普通交付税	24億38百万円	<+	12億29百万円、+101.7 % >
④国庫支出金	229億77百万円	<▲	91億92百万円、▲ 28.6 % >
子育て特別給付金補助金			+ 22億56百万円
社会資本整備総合交付金			+ 16億69百万円
地方創生臨時交付金			▲ 11億08百万円
特別定額給付金補助金			▲ 138億82百万円
⑤地方債	36億54百万円	<▲	75億46百万円、▲ 67.4 % >
彩都の丘学園増築等			+ 7億23百万円
環境クリーンセンター基幹改良			▲ 11億71百万円
船場まちづくり			▲ 54億17百万円
⑥繰入金	36億35百万円	<▲	38億77百万円、▲ 51.6 % >
都市施設整備基金繰入金			+ 28億30百万円
財政調整基金繰入金			▲ 16億31百万円
北大阪急行南北線延伸整備基金繰入金			▲ 37億28百万円

◆ 主な歳出の状況

①義務的経費	308億85百万円	<+	32億36百万円、+ 11.7 % >
人件費 (退職手当、学習支援員(コロナ対策)など)			▲ 1億37百万円
扶助費 (子育て特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金など)			+ 35億43百万円
公債費 (元金償還額の減)			▲ 1億70百万円
②投資的経費	251億46百万円	<+	11億39百万円、+ 4.7 % >
旧阪大キャンパス建物			+ 27億30百万円
彩都の丘学園増築等			+ 21億80百万円
北大阪急行線延伸整備/新駅周辺まちづくり			▲ 8億10百万円
環境クリーンセンター基幹改良			▲ 23億59百万円
③その他	211億78百万円	<▲	155億96百万円、▲ 42.4 % >
積立金	▲ 4億41百万円		特別定額給付金交付 ▲ 138億82百万円

収支結果

～ 歳入・歳出総額ともに大きく減少 ～

(単位：百万円)

	歳入総額 ①	歳出総額 ②	形式収支 ③ (①-②)	翌年度に繰り 越すべき財源 ④	実質収支 ③-④	基礎的 財政収支
R 3	83,659	77,209	6,450	4,983	1,466	2,931
R 2	96,761	88,431	8,330	5,962	2,368	▲4,749
増減	▲13,102	▲11,221	▲1,881	▲979	▲902	7,680

用語 形式収支、翌年度に繰り越すべき財源、実質収支、基礎的財政収支

◆ 形式収支／実質収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、64億50百万円の黒字となりました。

また、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源（49億83百万円）を差し引いた実質収支も、14億66百万円の黒字となりました。

実質収支は、一般家庭の毎月の家計でいえば、「翌月払いのクレジットカードの引き落とし予定額を除いた黒字（赤字）額」に相当します。

◆ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

実質収支には、前年度以前の黒字や赤字の要素が含まれています。

また、過去の借入れの返済である公債費や将来の財源となる財政調整基金などの積立は歳出に、後年度の支出となる地方債収入や将来の財源を目減りさせる財政調整基金などの繰入は歳入にそれぞれ含まれますが、その年度の純粋な収入・支出とはいえません。

そこで、形式収支から、前年度からの繰越金（黒字）、地方債の借入れと返済、財政調整基金などの積立と繰入を除いた基礎的財政収支を算出することで、市税収入などその年度の収入で、どれだけその年度の支出がまかなえているかを見ることができます。

令和3年度は、競艇事業収入が好調な業績を背景に前年度比で25億円の増額となり、北大阪急行線延伸整備事業における地方債の発行を抑制することができたため、基礎的財政収支はプラスとなりました。

《参考》収支結果（市民一人当たり）

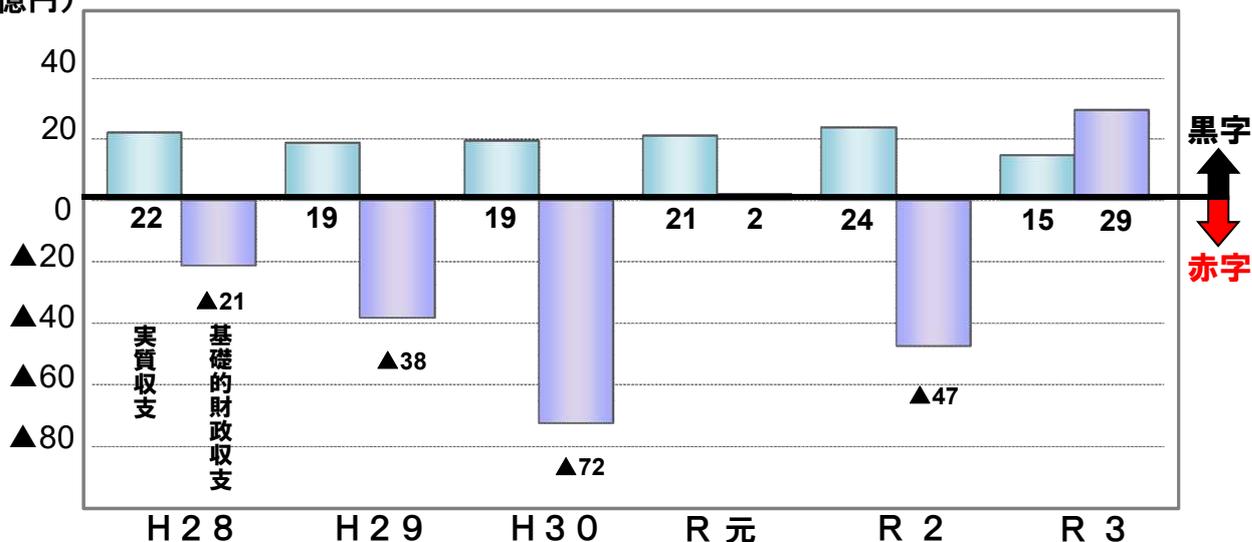
(単位：円)

	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	基礎的 財政収支
R 3	603,364	556,849	46,515	35,939	10,576	21,136
R 2	697,168	637,146	60,022	42,959	17,064	▲34,219
増減	▲93,804	▲80,297	▲13,507	▲7,020	▲6,488	55,355

※市民一人当たりの金額は、決算額を年度末現在の人口で割った数値です

●決算収支の推移

(億円)



※基礎的財政収支の算定において、後年度の支出となる地方債の借り入れはその年度の歳入から控除するため、赤字要因となります。

《参考》 隣の市はどうか？

◆ 令和3年度の決算収支 ◆

(単位：百万円)

	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	基礎的財政収支
豊中市	182,549	176,620	5,929	403	5,526	5,328
吹田市	154,367	151,237	3,130	516	2,614	2,163
高槻市	150,326	145,996	4,330	1,755	2,575	4,104
茨木市	112,300	110,093	2,207	1,261	946	2,739
池田市	43,631	42,864	767	256	511	1,823
摂津市	45,402	44,750	652	117	534	-1,865
箕面市	83,659	77,209	6,450	4,983	1,466	2,931

※ 市民一人当たり換算

(単位：円)

	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	基礎的財政収支
豊中市	447,569	433,033	14,536	988	13,549	13,064
吹田市	407,537	399,273	8,264	1,363	6,900	5,711
高槻市	430,598	418,196	12,402	5,028	7,375	11,757
茨木市	395,871	388,092	7,779	4,445	3,334	9,654
池田市	422,226	414,807	7,419	2,476	4,943	17,637
摂津市	524,996	517,462	7,534	1,355	6,178	-21,562
箕面市	603,364	556,849	46,515	35,939	10,576	21,136

※市民一人当たりの金額は、決算額を年度末現在の人口で割った数値です

歳入

歳入の内訳

～ 自主財源は、全体の53%～

◆ 自主財源

用語

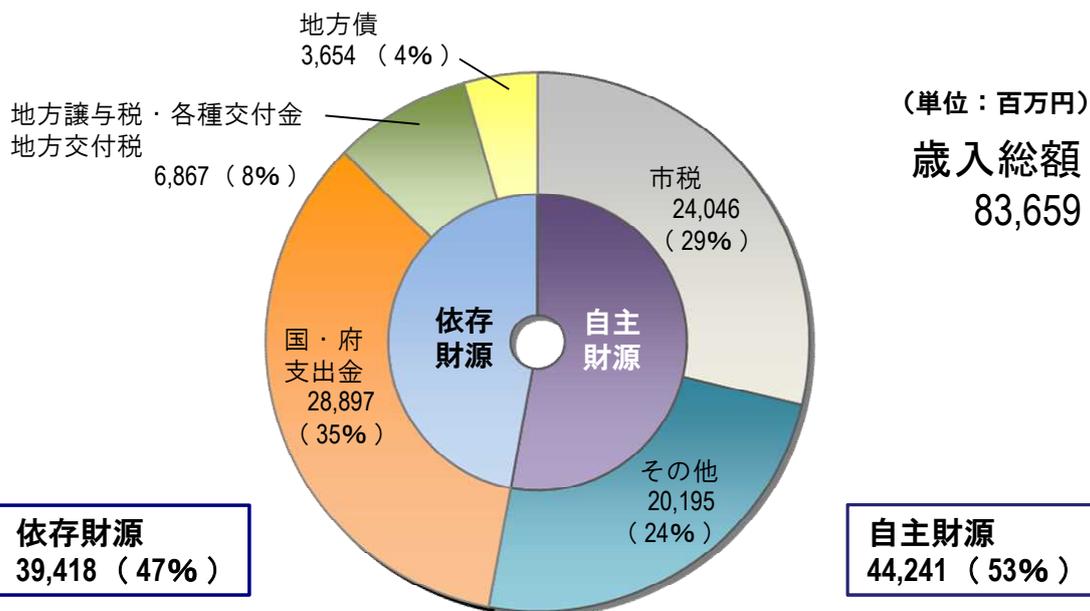
新型コロナウイルスの影響により個人市民税及び固定資産税が減収となったことにより、市税収入全体を比較すると昨年から1億60百万円の減少となりました。

なお、本市の特徴的な歳入である競艇事業収入においては、北大阪急行線の延伸整備のため、60億円を確保しました。歳入全体に占める自主財源の割合は、53%(前年度45%)と比較的高い水準にあり、引き続き自主財源を確保し、財政規律を高いレベルで堅持することが重要です。

◆ 依存財源

用語

新型コロナウイルスの感染症対策にかかる特別定額給付金や地方創生臨時交付金の減などにより国・府支出金が91億92百万円減少しました。



自主財源	市税	自治体収入の根幹をなす市民税、固定資産税など
	その他	施設使用料や証明手数料、基金繰入金、競艇事業収入など
依存財源	国・府支出金	特定の事業に対する補助金など国や府からのお金
	地方譲与税	国税として徴収したものを、国が一定の基準により市に譲与するお金
	各種交付金	地方消費税交付金など府が税として徴収したものを、一定の基準により市に交付するお金や、国が市の減収を補てんするために交付するお金
	地方交付税	標準的な行政活動の維持のためなど、その財源として国から交付されるお金
	地方債	施設整備を行うためなどに借り入れるお金

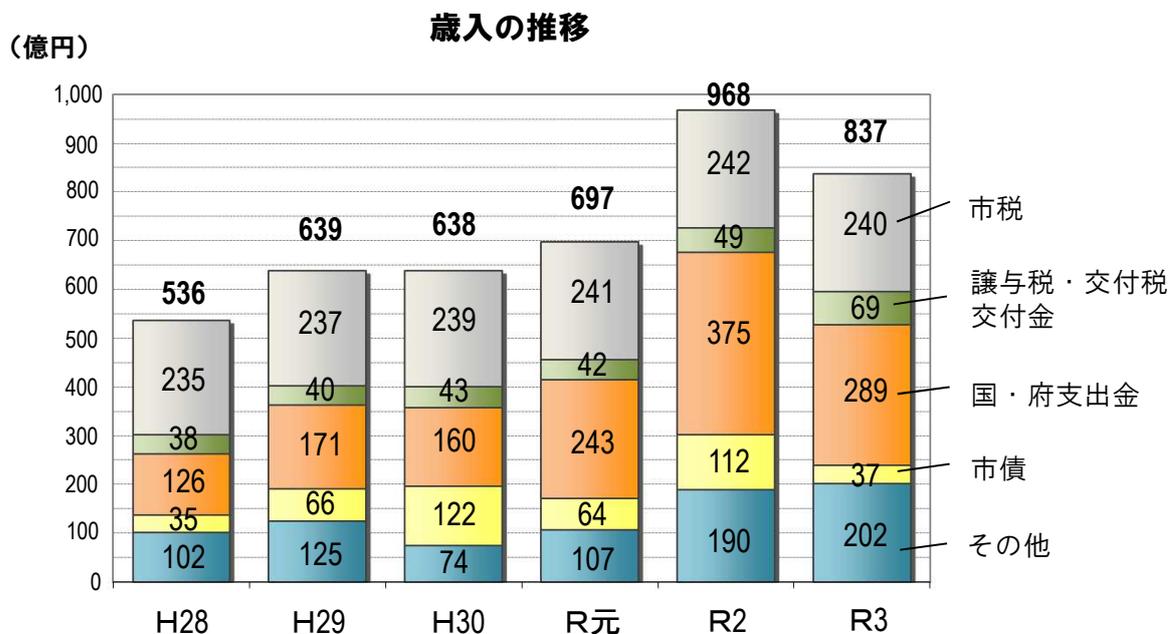
歳入の推移 ～ 特別定額給付金をはじめとした国・府支出金などがあつた

前年度から総額は減少～

◆ 歳入全般の推移

主要な歳入の推移は、下のグラフのとおりです。

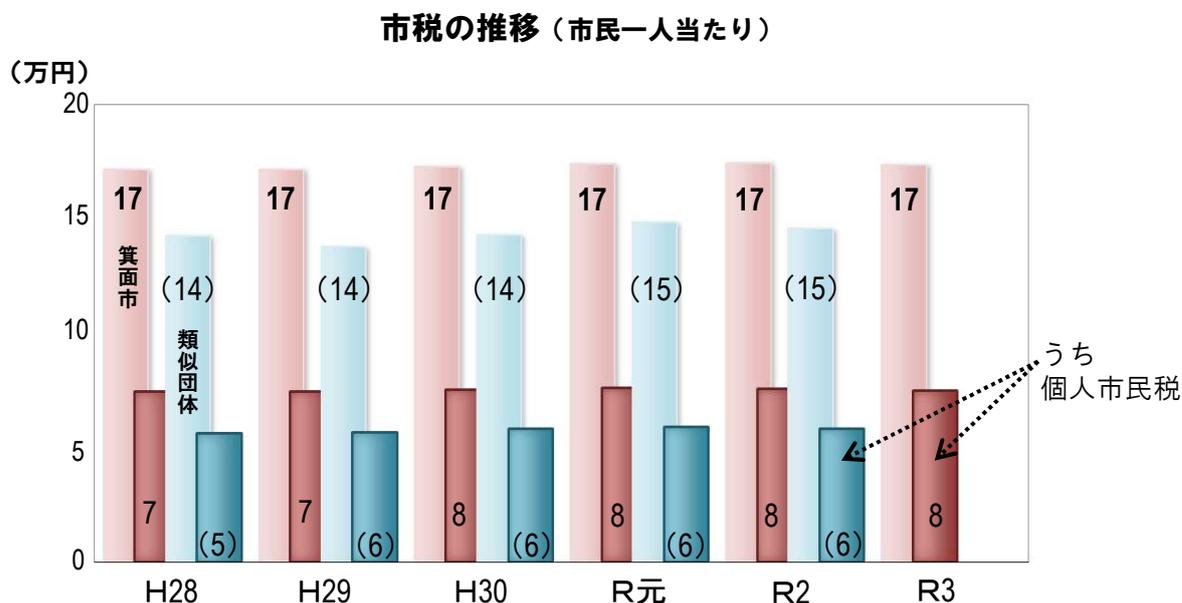
新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金や地方創生臨時交付金などの国・府支出金の一時的な増があつた前年度から、歳入総額は131億円減少しました。



◆ 市税の推移

用語 類似団体

本市の市税は、個人の高い担税力に支えられ市民税の個人所得割分が多く、大規模事業所がないため法人税割分は少ないといった特徴があります。ここ数年の本市及び類似団体の推移は下のグラフのとおりです。市税収入、人口ともにここ数年間増加傾向にあるため、本市の市民一人あたりの市税収入は、横ばいの状況が続いています。



歳出

歳出の内訳

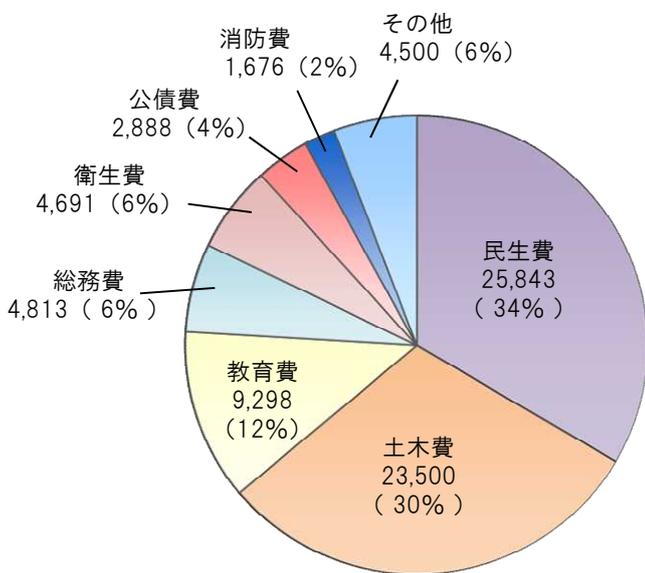
～ 民生費が全体の34%、義務的経費は全体の40%～

◆ 目的別経費

高齢者福祉や子育て支援などの「民生費」（258億円）が全体の34%を占め、次いで道路整備や公園管理などの「土木費」（235億円、30%）、学校の管理運営や生涯学習などの「教育費」（93億円、12%）などとなりました。なお、北大阪急行線の延伸整備は「土木費」に含まれます。

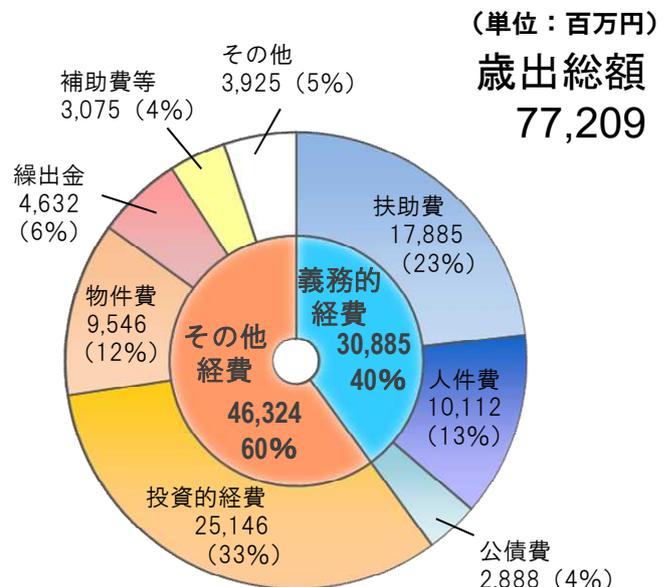
◆ 性質別経費

法やその性質上から支出が義務づけられ削減が難しい「人件費」、「扶助費」、「公債費」の義務的経費と、それ以外の経費に大別され、義務的経費が少ないほど市が自主的に行う事業に投資することが可能となります。特別定額給付金やその他コロナ関連の支援金支給などの終了により、「補助費等」は前年度から160億円減少しました。



目的別経費

※目的ごとの決算額は、基金積立を除いた額であり、基金積立は「その他」に計上しています。



性質別経費

(単位：百万円)
歳出総額
77,209

◆ 目的別経費の説明

民生費	障害者や高齢者に対する福祉、子育て支援などの経費です
土木費	道路、公園の整備や管理のための経費です
教育費	学校や幼稚園の運営、生涯学習などの経費です
総務費	全般的な管理事務、徴税、戸籍管理や選挙などに要する経費です
衛生費	ごみの収集など、衛生的で健康な生活を送るために使われる経費です
公債費	借入金の元金の返済と利払いを行う経費です
消防費	火災や救急救命活動などに使われる経費です

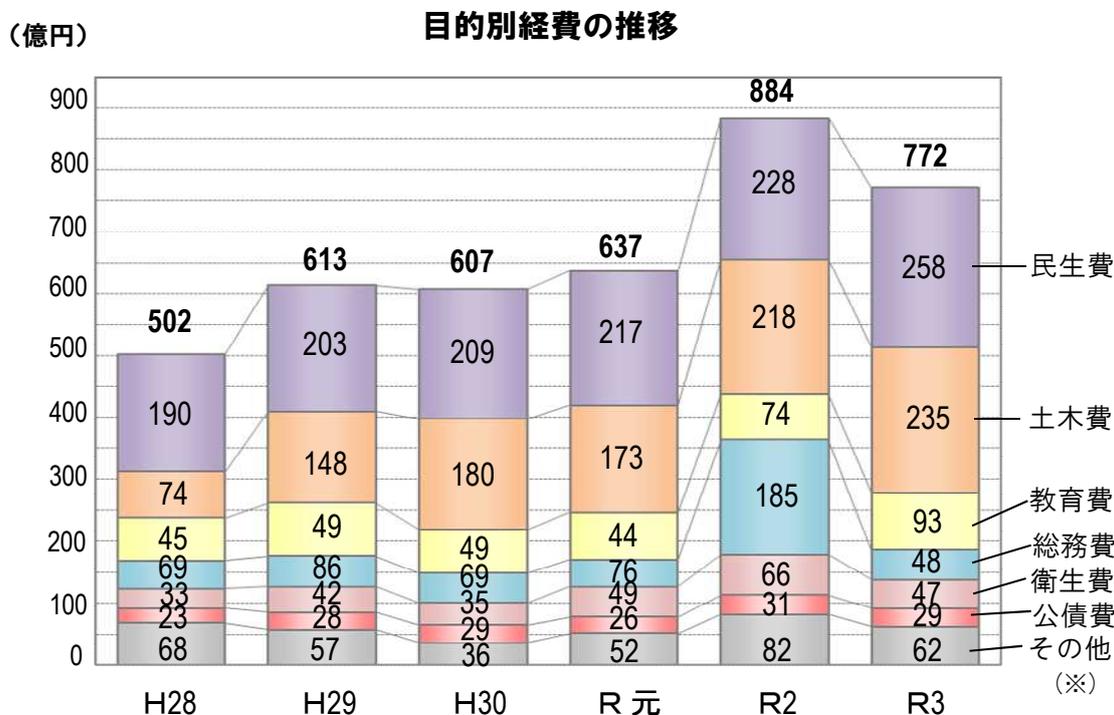
◆ 性質別経費の説明

義務的経費	人件費	職員給与や退職金、議員や委員への報酬などです
	扶助費	生活保護費や児童手当など、生活を援助するための給付です
	公債費	借入金の元金の返済と、利払いです
その他経費	物件費	行政活動に必要な物品の購入や委託経費などです
	投資的経費	道路や施設など社会資本を整備するための経費です
	線出金	国民健康保険などの特別会計等に対して支出する経費です
	補助費等	病院などの企業会計への負担や各種団体への補助金などの経費です

歳出全般の推移 ～特別定額給付金の支給があった前年度から、総額は減少～

◆ 目的別経費の推移

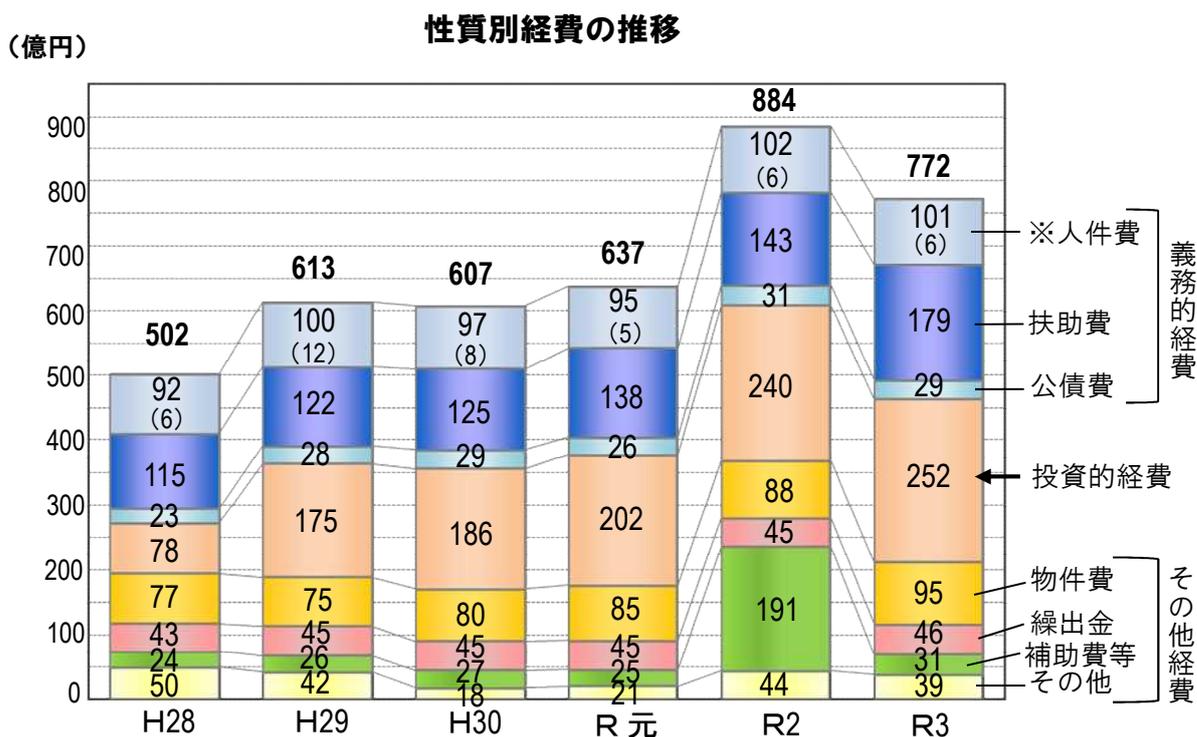
主要な目的別経費の推移は、下のグラフのとおりです。特別定額給付金の支給など一時的な増があった前年度と比較すると、総務費が137億円の減となっています。



※目的ごとの決算額は、基金積立を除いた額であり、基金積立は「その他」に計上しています。

◆ 性質別経費の推移

主要な性質別経費の推移は、下のグラフのとおりです。補助費等が特別定額給付金など各種支援金の支給の減少などにより160億円の減となり、歳出総額は112億円減少しました。



3 主な財政指標の状況

財政運営の通信簿（財政健全化4指標ほか）

◆ **通信簿** ～財政の健全さを示す指標は、良いの？悪いの？～

用語

項目	評価	前年度からの動き	備考
① 実質赤字比率	○	悪化	地方公共団体の中心的な行政サービス（福祉、教育、まちづくりなど）を提供する一般会計等の赤字の大きさと、財政運営の深刻度を示します
② 連結実質赤字比率	○	悪化	一般会計等に特別会計国民健康保険事業費などすべての会計の赤字や黒字を合算した地方公共団体全体としての赤字の大きさと、地方公共団体全体の財政運営の深刻度を示します
③ 実質公債費比率	○	悪化	借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさと、資金繰りの危険度を示します
④ 将来負担比率	△	悪化	一般会計等の借入金（地方債）や将来支払う可能性のある負担などについて、現時点での残高の大きさと、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します
⑤ 基金残高	○	改善	地方公共団体の預貯金にあたるものの残高です
⑥ 地方債残高	×	悪化	地方公共団体の借金（ローン）にあたるものの残高です
⑦ 経常収支比率	△	改善	毎年入ってくる市税など使い道を制限されないお金を、人件費、扶助費、公債費など毎年支出しなければならない経費に充てている割合で、この比率が低いほど財政にゆとりがあります
⑧ 財政力指数	○	悪化	地方公共団体が標準的な行政サービスを提供するために必要な財源を、どの程度自力で調達しているかを示す指標で、この指数が大きいほど財政力があります

※評価は、次ページの判断基準により、良いものは○、注意が必要なものは△、悪いものは×、の3段階で実施しています。

※前年度からの動きは、本市の各指標の値が前年度からどう推移したかを表しています。

◇ 通信簿の評価基準

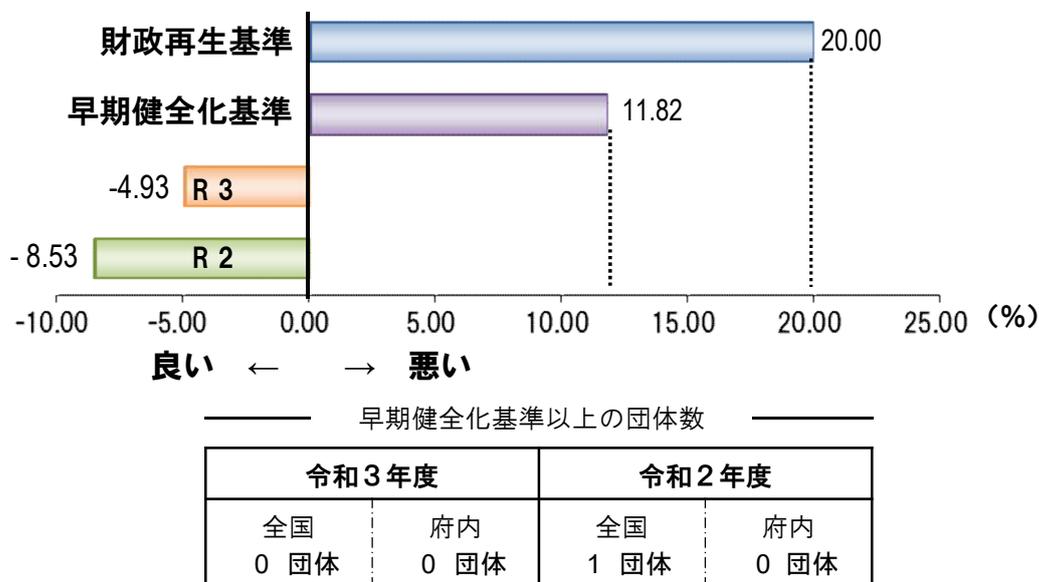
項目	評価基準
① 実質赤字比率	○ . . . 実質赤字額なし（比率が負数） △ . . . 比率がゼロ以上早期健全化基準未満 × . . . 早期健全化基準以上
② 連結実質赤字比率	○ . . . 連結実質赤字額なし（比率が負数） △ . . . 比率がゼロ以上早期健全化基準未満 × . . . 早期健全化基準以上
③ 実質公債費比率	○ . . . 比率が当年度大阪府内平均未満 △ . . . 比率が当年度大阪府内平均以上 × . . . 早期健全化基準未満
④ 将来負担比率	○ . . . 将来負担額なし（比率が負数） △ . . . 比率がゼロ以上早期健全化基準未満 × . . . 早期健全化基準以上
⑤ 基金残高	○ . . . 当年度類似団体平均以上かつ当年度大阪府内平均以上 △ . . . 当年度類似団体平均、当年度大阪府内平均のいずれか一方を下回る × . . . 当年度類似団体平均、当年度大阪府内平均ともに下回る
⑥ 地方債残高	○ . . . 当年度類似団体平均以下かつ当年度大阪府内平均以下 △ . . . 当年度類似団体平均、当年度大阪府内平均のいずれか一方を上回る × . . . 当年度類似団体平均、当年度大阪府内平均ともに上回る
⑦ 経常収支比率	○ . . . 当年度類似団体平均未満 △ . . . 当年度類似団体平均以上かつ当年度大阪府内平均未満 × . . . 当年度大阪府内平均以上
⑧ 財政力指数	○ . . . 当年度類似団体平均以上 △ . . . 当年度類似団体平均未満かつ当年度全国市町村平均以上 × . . . 当年度全国市町村平均未満

① 実質赤字比率 評価 : ○

実質赤字比率とは、標準財政規模に対する一般会計等（本市では、一般会計及び特別会計公共用地先行取得事業費）の実質赤字の割合をいいます。比率が早期健全化基準を超えると、健全化計画を定め健全化を行う義務が生じ、財政再生基準を超えると、再生計画を定め財政再建に取り組むこととなります。計画では、税金や公共料金の増額、住民サービスの見直しなどをせざるを得なくなります。

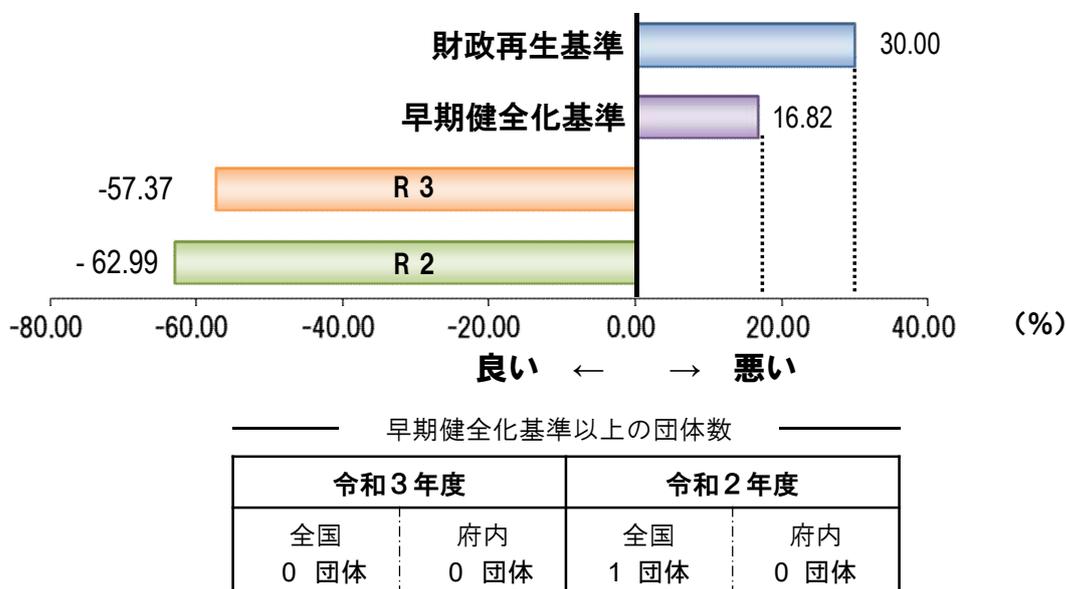
なお、早期健全化基準及び財政再生基準の数値は、法令により定められています。

②～④の指標についても同様です。



② 連結実質赤字比率 評価 : ○

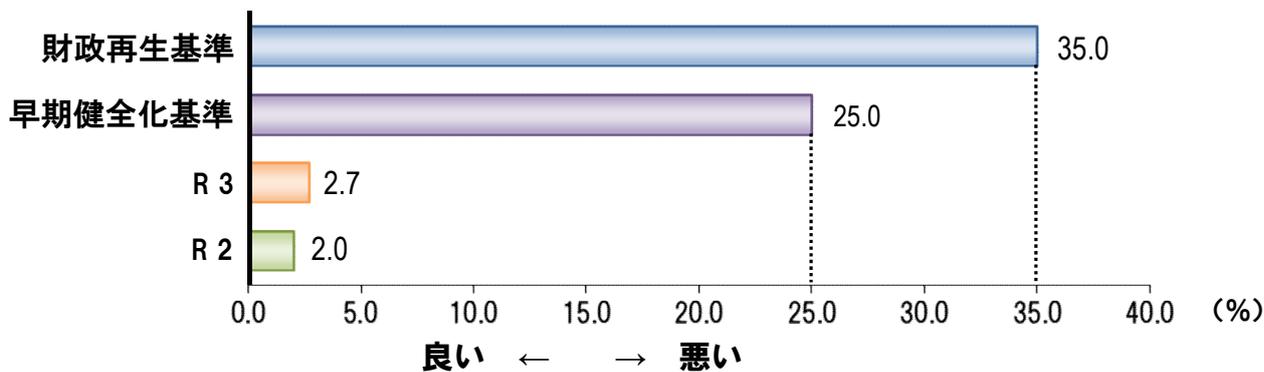
連結実質赤字比率は、一般会計等の実質収支に公営事業会計の実質収支及び公営企業会計の資金不足額・剰余額を連結させた額の標準財政規模に対する割合をいいます。本市では、国民健康保険、介護保険、介護サービス、後期高齢者医療の各特別会計が公営事業会計として、水道、公共下水道、病院、競艇の各会計が公営企業会計として連結対象となります。比率が早期健全化基準、財政再生基準を超えた場合は、実質赤字比率の場合と同様です。



③ 実質公債費比率 評価 : ○

実質公債費比率は、標準財政規模に占める実質的な公債費に充てた一般財源の割合を、3か年平均した数値です。

一般会計等の公債費に、病院などの公営企業や広域連合等の支出する元利償還金への繰出金や負担金、公債費に準ずる債務負担行為にかかる額などが準元利償還金として加味されています。この比率が、18%を超えると地方債発行において、同意団体から許可団体となります。なお、比率が早期健全化基準、財政再生基準を超えた場合は、実質赤字比率の場合と同様です。



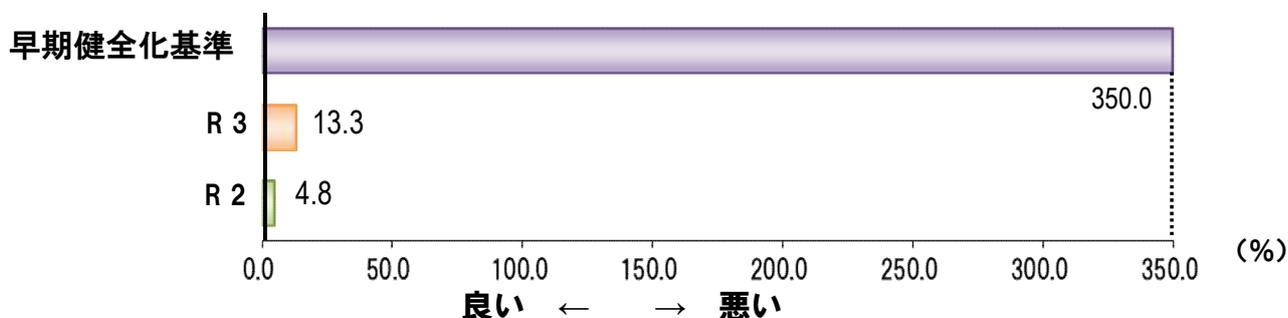
早期健全化基準以上の団体数

令和3年度			令和2年度		
全国 1 団体	府内 0 団体	府内平均 2.9 %	全国 1 団体	府内 0 団体	府内平均 3.4 %

④ 将来負担比率 評価 : △

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負担（一般会計等の地方債現在高や退職手当負担額等のほかに、企業会計や特別会計に対し一般会計等が負担する見込額や、外郭団体など地方公共団体が設立した法人の負債のうち、一般会計等が負担する見込額も含む）から、これに対して引き当てることのできる財源（基金、都市計画税、地方交付税のうち元利償還経費として算入される額等）を差し引いた額の標準財政規模に対する比率です。

なお、比率が早期健全化基準を超えた場合は、実質赤字比率の場合と同様です。



早期健全化基準以上の団体数

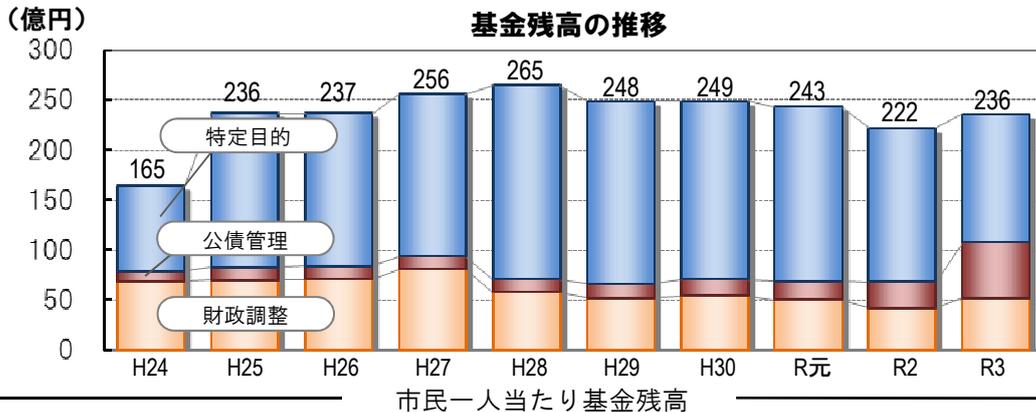
令和3年度		令和2年度	
全国 0 団体	府内 0 団体	全国 0 団体	府内 0 団体

⑤ 基金残高 評価 : ○

基金は、地方公共団体における預貯金に相当するものです。

- ・ 特定目的基金 … 福祉や施設建設など、特定の目的のために貯えている基金
- ・ 財政調整基金 … 年度間における収支の不均衡を調整するためなどに貯えている基金
- ・ 公債管理基金 … 借入金を計画的に返済していくために貯えている基金

旧阪大キャンパスの建物補償や彩都地区小中一貫校増築など将来への投資に基金を活用した一方で、今後の財政需要に備え、北大阪急行南北線延伸整備基金や公債管理基金などに積み立てを行った結果、基金残高は前年度から増加しました。



令和3年度			令和2年度		
箕面市	府内平均	類似団体平均	箕面市	府内平均	類似団体平均
170,269 円	92,219 円	94,988 円	159,676 円	80,093 円	86,735 円

※府内平均には、政令指定都市（大阪市、堺市）は含みません

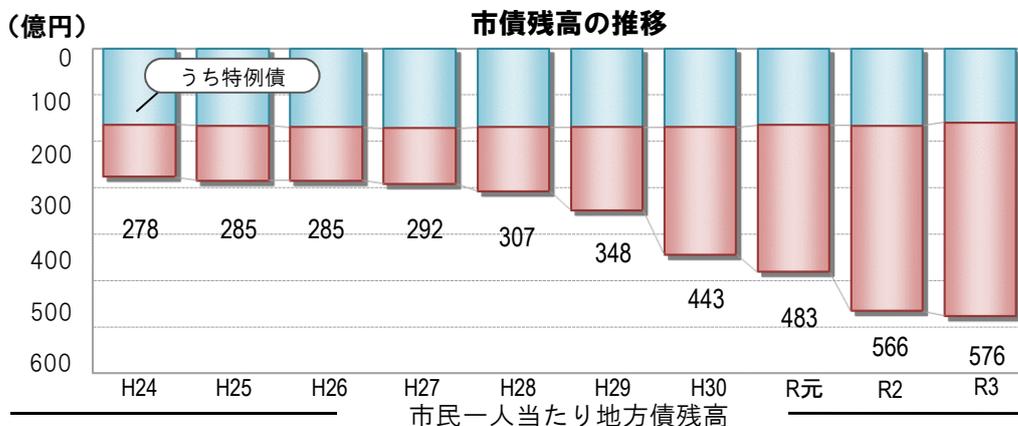
※最新年度の類似団体平均は、独自に集計したものであり、確定値ではありません

⑥ 地方債残高 評価 : ✕

地方債は、公共施設整備などの財源として市が借り入れる長期の借入金です。

公共施設の建設など将来その施設を利用する市民のかたにも経費を負担してもらうことが公平である場合や、財源不足を補うために特別に認められた地方債（特例債）を発行する場合などがあります。

令和3年度は、新駅周辺整備に伴う市債などの発行により市債残高が前年度から増加しており、引き続き動向を注視しておく必要があります。



令和3年度			令和2年度		
箕面市	府内平均	類似団体平均	箕面市	府内平均	類似団体平均
415,250 円	293,707 円	313,850 円	407,961 円	296,335 円	321,831 円

※府内平均には、政令指定都市（大阪市、堺市）は含みません

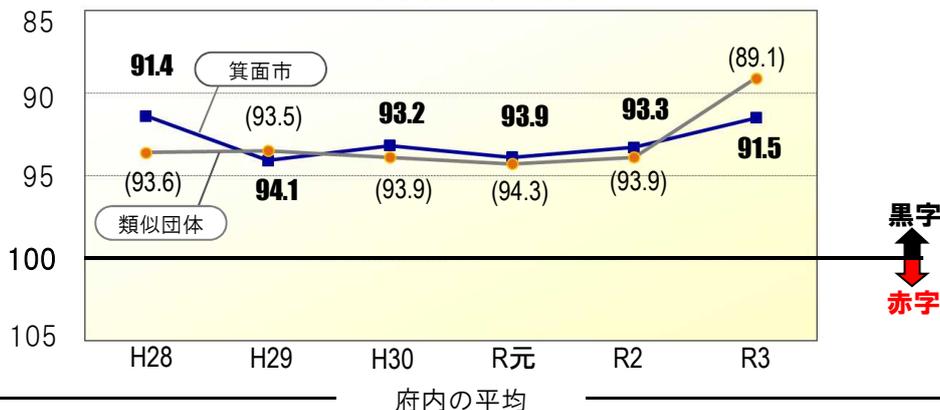
※最新年度の類似団体平均は、独自に集計したものであり、確定値ではありません

⑦ 経常収支比率 評価 : △

経常収支比率は、市税などの経常的な収入に対し、人件費、扶助費、公債費などの毎年決まって必要な経費（経常的な経費）が占める割合を示す数値です。この値が100%を超える場合を家計に置き換えると、給与収入で基本的な生活費をまかなえていない状態といえます。

なお、本市では近年、硬直化の傾向が見られましたが、今年度は普通交付税の増などにより1.8ポイント改善しています。

経常収支比率の推移



令和3年度			令和2年度		
箕面市	府内平均	類似団体平均	箕面市	府内平均	類似団体平均
91.5 %	91.9 %	89.1 %	93.3 %	95.7 %	93.9 %

※府内平均には、政令指定都市（大阪市、堺市）は含みません

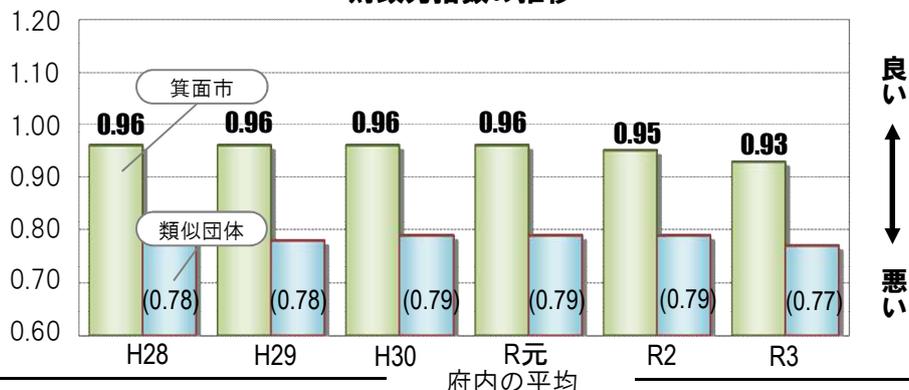
※最新年度の類似団体平均は、独自に集計したものであり、確定値ではありません

⑧ 財政力指数 評価 : ○ 用語 基準財政収入額、基準財政需要額

財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通地方交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均をいいます。

基準財政収入額が基準財政需要額を下回る場合は、それを補うために普通交付税が交付されます（単年度の財政力指数が1.00を下回る場合）が、本市は平成22年度以降普通交付税の交付団体となっています。また、府内平均、類似団体平均と比較すると高い水準にあります。

財政力指数の推移



令和3年度			令和2年度		
箕面市	府内平均	類似団体平均	箕面市	府内平均	類似団体平均
0.93	0.76	0.77	0.95	0.77	0.79

※府内平均には、政令指定都市（大阪市、堺市）は含みません

※最新年度の類似団体平均は、独自に集計したものであり、確定値ではありません

《参考》 隣の市はどんなの？

◆ 令和3年度の主な財政指標

(単位：%)

	豊中市	吹田市	高槻市	茨木市	池田市	摂津市	箕面市
① 実質赤字比率	-6.12 (11.25)	-3.29 (11.25)	-3.46 (11.25)	-1.69 (11.25)	-2.15 (12.18)	-2.59 (12.44)	-4.93 (11.82)
② 連結実質赤字比率	-28.56 (16.25)	-17.51 (16.25)	-22.19 (16.25)	-13.22 (16.25)	-40.66 (17.18)	-22.58 (17.44)	-58.73 (16.82)
③ 実質公債費比率	2.8 (25.0)	-1.2 (25.0)	-0.8 (25.0)	-1.7 (25.0)	1.1 (25.0)	-1.3 (25.0)	2.7 (25.0)
④ 将来負担比率	-20.5 (350.0)	-42.4 (350.0)	-136.5 (350.0)	-54.4 (350.0)	-28.7 (350.0)	-90.4 (350.0)	13.3 (350.0)

※ () は早期健全化基準

上段：決算額（億円）
下段：市民一人当たり（円）

	豊中市	吹田市	高槻市	茨木市	池田市	摂津市	箕面市
⑤ 基金残高	279 68,323	362 95,641	351 100,459	240 84,737	72 70,079	144 166,917	236 170,269
⑥ 地方債残高	894 219,206	557 147,087	455 130,276	468 164,900	357 345,346	198 228,850	576 415,250

※市民一人当たりの金額は、決算額を年度末現在の人口（住民基本台帳人口）で割った数値です。

	豊中市	吹田市	高槻市	茨木市	池田市	摂津市	箕面市
⑦ 経常収支比率 (%)	84.9	93.9	89.9	88.6	93.0	90.6	91.5
⑧ 財政力指数	0.89	0.97	0.79	0.96	0.85	0.97	0.93

《資料》

- 1 令和3年度(2021年度)決算カード
- 2 財政データ
- 3 健全化判断比率・資金不足比率
- 4 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途について
- 5 目的税の用途について
- 6 主な市債の交付税算入状況について
- 7 財政用語の解説

令和3年度
決算状況

都道府 大阪府		コード番号 272205		市町村類型 Ⅲ-3						
県名 大阪府		ふりがな みのおし 箕面市		令和3年度交付税 種地区分 Ⅱ-8						
人口		面積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造		
国 調	R2年	136,868人	47.90 Km ²	2,859人	126,819人	就業人口	R2年	383人	8,800人	46,022人
	H27年	133,411人					126,062人	0.7%	15.9%	83.4%
増減率		2.6%	S35.10.1以降の合併状況		-		27年	416人	9,469人	43,861人
住基 台帳	3.1.1	138,890人(136,029人)		()は日本人		国調	0.8%	17.6%	81.6%	
4.1.1	139,126人(136,349人)									
区 分	令和3年度 千円	令和2年度 千円	区 分	指 数 等 千円	指定団体等 の 状 況					
1. 歳入総額 A	83,658,839	96,761,309	基準財政需要額	21,540,247	交 付					
2. 歳出総額 B	77,209,335	88,430,704	基準財政収入額	19,102,100						
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	6,449,504	8,330,605	標準財政規模	29,727,094	近畿近郊整備					
4. 翌年度へ繰り越す べき財源 D	4,983,096	5,962,315	財政力指数 (3年平均)	0.93						
5. 実質収支 (C-D) E	1,466,408	2,368,290	実質収支比率	4.9%	事業の共同 処理の状況					
6. 単年度収支 F	▲901,882	246,771	起債制限比率 (3年平均)	3.0%	後期高齢者 医療					
7. 積立金 G	35,683	9,013	公債費比率	3.2%						
8. 繰上償還金 H	0	0	積立金現在高	23,608,464						
9. 積立金取り崩し額 I	0	1,630,880	地方債現在高	57,576,089						
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	▲866,199	▲1,375,096	収益事業収入	6,000,000						
			債務負担行為額	19,871,928						
一 般 職 員 等				特 別 職 等						
区 分	職員数	1人当たり給料月額	総給料月額	区 分	改 定 実 施	1人当たり平均給料				
※一般職員の()は、 一般行政職の人数	A 人	B 円	A×B 千円		年 月 日	(報酬)月額 円				
一般職員	975 (531)	296,200 (298,600)	288,793 (158,557)	市長	H18.7.1	940,000				
うち消防職	139	313,000	43,507	副市長	H18.7.1	818,000				
うち技能労務員	111	293,100	32,534	教育長	H18.7.1	724,000				
教育公務員	51	319,000	16,270	議会議	H17.4.1	720,000				
臨時職員	-	-	-	副議長	H17.4.1	660,000				
議 員	-	-	-	議 員	H17.4.1	610,000				
合 計	1,026	297,300	305,063							
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用 の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入 額(含貸付)千円	職員数 人	収 支 額	223,700千円			
	駐車場事業	無	0	▲85	0	普通会計からの繰入額	1,245,487千円			
	介護サービス事業※1	無	0	91,728	0	加入世帯数	16,905世帯			
	国保事業	無	223,700	1,245,487	13	被保険者数	25,513人			
	介護保険事業	無	196,215	1,644,953	52	一世帯当たり保険料調定額	225,479円			
	介護サービス事業※2	無	657	0	1	被保険者一人当たり保険料調定額	149,403円			
	後期高齢事業	無	84,748	326,223	3	被保険者一人当たり費用	544,674円			
	病院事業	有	547,094	93,198	665	比率(債が負 の場合は [-])	(参考)実数			
	水道事業	有	▲1,134,584	25,384	30	判断比率の名称				
	下水道事業	有	262,996	291,200	14	実質赤字比率	- ▲4.93%			
競艇事業	有	5,577,071	584	22	連結実質赤字比率	- ▲57.37%				
※1 老人保健施設・老人デイ ※2 地域包括支援センター						実質公債費比率	2.7%			
						将来負担比率	13.3%			

決算カード

市町村名		箕面市		類型		Ⅲ-3				
令和3年度										
入				性質別歳出						
区分	決算額 千円	構成 比 %	経常一般 財源 K	Kの構 成比 %	区分	決算額 千円	構成 比 %	一般財源 千円	経常経費充当 一般財源 千円	経常収支 比率 %
地方税	24,045,625	28.7	21,798,495	75.3	人件費	10,112,325	13.1	9,156,458	9,148,676	30.8
地方譲与税	274,976	0.3	274,976	0.9	うち職員給	6,675,195	8.6	5,975,349	—	—
利子割交付金	29,806	0.0	29,806	0.1	扶助費	17,885,344	23.2	4,230,897	4,225,191	14.2
配当割交付金	235,208	0.3	235,208	0.8	公債費	2,887,549	3.7	2,887,549	2,887,549	9.7
株式等譲渡所得割交付金	264,013	0.3	264,013	0.9	元利償還金	2,887,549	3.7	2,887,549	2,887,549	9.7
地方消費税交付金等	2,893,981	3.5	2,893,981	10.0	一時借入金利子	—	—	—	—	—
ゴルフ場利用税交付金	1,781	0.0	1,781	0.0	小計	30,885,218	40.0	16,274,904	16,261,416	54.7
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	物件費	9,546,201	12.4	6,353,164	5,563,768	18.7
自動車取得税交付金	—	—	—	—	維持補修費	337,749	0.4	284,094	284,094	1.0
自動車税環境性能割交付金	54,006	0.1	54,006	0.2	補助費等	3,074,790	4.0	2,228,305	1,539,110	5.2
法人事業税交付金	174,730	0.2	174,730	0.6	積立金	3,581,450	4.6	3,372,967	—	—
地方特別交付金等	399,491	0.5	367,082	1.3	投資・出資・貸付金	5,797	0.0	—	—	—
地方交付税	2,521,736	3.0	2,438,147	8.4	繰出金	4,632,101	6.0	3,665,129	3,576,098	12.0
内普通通	2,438,147	2.9	2,438,147	8.4	前年度繰上充用金	—	—	—	—	—
訳特別	83,589	0.1	—	—	投資的経費	25,146,029	32.6	2,493,501	計 91.5 %	↑
小計	30,895,353	36.9	28,532,225	98.5	うち人件費	92,945	0.1	92,945	経常経費充当	—
交通安全対策特別交付金	17,378	0.0	17,378	0.1	普通建設事業費	25,133,490	32.6	2,480,962	一般財源	27,224,486
分担金・負担金	807,986	1.0	—	—	補助単独	19,365,821	25.1	1,627,644	—	—
使用料	562,807	0.7	210,122	0.7	内訳	5,767,669	7.5	853,318	—	—
手数料	298,498	0.3	—	—	災害復旧事業費	12,539	0.0	12,539	—	—
国庫支出金	22,976,715	27.5	—	—	合計	77,209,335	100.0	34,672,064	歳入一般財源総額	41,079,142
都道府県支出金	5,920,120	7.1	—	—	地方債	3,653,666	4.4	—	—	—
財産収入	472,347	0.6	200,130	0.7	合計	83,658,839	100.0	28,960,181	100.0	—
寄附金	204,123	0.2	—	—						
繰入金	3,634,870	4.3	—	—						
繰越金	6,830,605	8.2	—	—						
諸収入	7,384,371	8.8	326	0.0						
地方債	3,653,666	4.4	—	—						
合計	83,658,839	100.0	28,960,181	100.0						

市町村税						目的別歳出			
区分	決算額 千円	構成 比 %	対前年度 増減率 %	基準税額× 100/75 千円	超過課税分 収入済額千円	区分	決算額 千円	構成 比 %	一般財源 千円
市町村個人	10,413,757	43.3	▲ 1.1	10,063,179	—	議会費	419,717	0.5	419,717
民税法人	1,082,565	4.5	6.4	765,468	197,516	総務費	7,699,806	10.0	6,834,745
固定資産税	9,424,552	39.2	▲ 0.5	9,373,129	—	民生費	25,879,944	33.5	10,628,234
軽自動車税	167,818	0.7	3.2	167,161	—	衛生費	4,722,751	6.1	2,959,704
市町村たばこ税	679,320	2.8	1.0	723,313	—	労働費	60,032	0.1	59,125
特別土地保有税	—	—	—	—	—	農林水産業費	165,823	0.2	107,753
目的税	2,277,613	9.5	▲ 3.3	—	—	商工費	260,222	0.3	199,653
入湯税	30,483	0.1	6.9	—	4,488	土木費	24,089,401	31.2	3,948,123
内訳	2,200,188	9.2	▲ 1.1	—	—	消防費	1,708,637	2.2	1,247,779
都市計画税	46,942	0.2	▲ 54.9	—	—	教育費	9,302,330	12.1	5,366,559
開発事業等緑化負担税	—	—	—	—	—	災害復旧費	12,539	0.0	12,539
合計	24,045,625	100.0	▲ 0.7	21,092,250	202,004	公債費	2,887,549	3.8	2,887,549
						諸支出金	584	0.0	584
						前年度繰上充用金	—	—	—
						合計	77,209,335	100.0	34,672,064

適用税率の状況					
市民税	均等割	3,500円	市民税	均等割	標準
個人分	所得割	標準税率に 対する比率	法人分	法人税割	8.4/100
		1.000	固定資産税		1.4/100

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村民税	99.5	39.7	98.5
固定資産税	99.7	51.3	98.8
市税全体	99.6	45.8	98.7

臨時財政対策債を
臨時一般財源とした場合の経常収支比率

◆ 歳入・歳出決算額、決算収支

(単位：千円)

		H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3	
歳入	自	地方税	23,501,733	23,666,417	23,884,918	24,061,627	24,205,568	24,045,625
	依	地方譲与税	251,924	251,234	255,491	263,328	269,338	274,976
	依	各種交付金	2,584,116	2,857,406	2,709,190	2,541,291	3,136,745	3,670,903
	依	地方特例交付金	110,119	122,255	138,881	382,358	176,161	399,491
	依	地方交付税	858,467	817,703	1,174,778	1,070,050	1,304,993	2,521,736
	自	使用料・手数料	872,233	931,535	922,397	869,436	980,619	861,305
	依	国庫支出金	9,247,676	13,541,602	10,580,377	18,040,178	32,168,226	22,976,715
	依	都道府県支出金	3,366,678	3,540,602	5,446,817	6,274,045	5,329,146	5,920,120
	自	繰入金	4,855,112	6,442,923	2,122,922	3,616,202	7,512,225	3,634,870
	自	繰越金	1,978,025	2,039,451	1,608,815	1,966,935	4,765,562	6,830,605
	依	地方債	3,540,986	6,587,012	12,197,473	6,395,511	11,199,987	3,653,666
	自	財産収入	248,986	923,965	227,357	178,125	186,222	472,347
	自	貸付金元利収入	68,787	18,680	178,605	161,567	88,126	233,687
		うち単年度貸付	0	8,000	8,000	0	0	0
		その他	68,787	10,680	170,605	161,567	88,126	233,687
	自	その他	2,126,108	2,173,561	2,397,090	3,898,058	5,438,391	8,162,793
歳入合計		53,610,950	63,914,346	63,845,111	69,718,711	96,761,309	83,658,839	
うち一般財源等		34,444,169	34,324,194	33,036,963	35,327,853	40,279,718	41,079,142	
単年度貸付控除後		53,610,950	63,906,346	63,837,111	69,718,711	96,761,309	83,658,839	
歳出	性質	人件費	9,200,181	9,953,615	9,674,852	9,533,592	10,249,463	10,112,325
		うち退職手当	596,127	1,164,803	755,531	522,646	631,748	581,435
		扶助費	11,470,048	12,241,668	12,516,127	13,791,191	14,342,252	17,885,344
		公債費	2,274,973	2,769,983	2,866,324	2,644,628	3,057,828	2,887,549
		投資的経費	7,814,825	17,442,567	18,657,276	20,223,151	24,007,313	25,146,029
		物件費	7,663,363	7,536,901	7,980,181	8,454,691	8,770,987	9,546,201
		補助費等	2,351,007	2,561,928	2,712,013	2,530,138	19,118,197	3,074,790
		積立金	4,371,151	3,200,185	1,078,496	1,818,122	4,022,025	3,581,450
		投資及び出資金	11,250	15,166	16,154	15,000	0	0
		貸付金	390,000	808,000	548,000	23,297	10,748	5,797
		うち単年度貸付	0	8,000	8,000	0	0	0
		その他	390,000	800,000	540,000	23,297	10,748	5,797
		繰出金	4,275,202	4,461,284	4,499,045	4,476,036	4,537,021	4,632,101
		その他	349,499	314,234	129,708	143,304	314,870	337,749
		目的	議会費	423,974	443,969	439,345	449,039	403,527
	総務費		8,037,707	6,929,694	5,191,604	5,314,232	19,253,941	7,699,806
	民生費		19,069,545	20,277,622	20,993,524	21,749,390	23,159,050	25,879,944
	衛生費		3,407,877	4,326,160	3,640,215	4,931,715	6,637,675	4,722,751
	労働費		62,402	59,095	61,227	60,442	61,647	60,032
	農林水産業費		109,133	133,095	109,148	108,399	120,228	165,823
	うち単年度貸付		0	8,000	8,000	0	0	0
	その他		109,133	125,095	101,148	108,399	120,228	165,823
	商工費		259,012	148,869	161,430	332,657	1,272,712	260,222
	土木費		7,911,730	15,195,878	18,025,344	17,996,047	24,622,761	24,089,401
	消防費		1,662,558	1,684,193	1,605,144	2,088,923	2,335,607	1,708,637
	教育費		6,930,800	9,257,027	7,008,285	7,816,422	7,424,759	9,302,330
	災害復旧費		20,786	79,126	576,326	161,096	80,537	12,539
	公債費		2,274,973	2,769,983	2,866,324	2,644,628	3,057,828	2,887,549
	その他		1,002	820	260	160	432	584
	歳出合計		50,171,499	61,305,531	60,678,176	63,653,150	88,430,704	77,209,335
単年度貸付控除後		50,171,499	61,297,531	60,670,176	63,653,150	88,430,704	77,209,335	
収支	形式収支	3,439,451	2,608,815	3,166,935	6,065,561	8,330,605	6,449,504	
	翌年度に繰越すべき財源	1,217,960	709,111	1,227,315	3,944,042	5,962,315	4,983,096	
	実質収支	2,221,491	1,899,704	1,939,620	2,121,519	2,368,290	1,466,408	
	単年度収支	105,492	-321,787	39,916	181,899	246,771	-901,882	
	積立金	16,754	20,332	11,726	6,789	9,013	35,683	
	繰上償還	0	0	0	0	0	0	
	積立取崩	3,760,000	1,867,000	271,997	1,100,000	1,630,880	0	
実質単年度収支	-3,637,754	-2,168,455	-220,355	-911,312	-1,375,096	-866,199		

※ 歳入欄の「自」は自主財源、「依」は依存財源

◆ 財政指標、他会計の状況、職員の状況、人口

(単位:千円、%、人)

		H28	H29	H30	R 元	R 2	R 3	
主な 財政 指標	実質赤字比率	-8.56	-7.31	-7.34	-7.99	-8.53	-4.93	
	連結実質赤字比率	-50.33	-55.25	-56.92	-60.62	-62.99	-57.37	
	実質公債費比率	0.5	0.3	0.5	1.5	2.0	2.7	
	将来負担比率	-31.9	-26.3	-30.7	-19.1	4.8	13.3	
	財政力指数(3ヶ年平均)	0.96	0.96	0.96	0.96	0.95	0.93	
	経常収支比率	91.4	94.1	93.2	93.9	93.3	91.5	
	(特例債を経常一般財源から除いた場合)	(94.9)	(98.3)	(98.0)	(98.1)	(98.1)	(94.0)	
	実質収支比率	8.6	7.3	7.3	8.0	8.5	4.9	
	公債費負担比率	6.6	8.1	8.7	7.5	7.6	7.0	
	公債費比率	2.4	2.6	2.8	3.0	2.8	3.2	
	起債制限比率(3ヶ年平均)	2.6	2.2	2.2	2.7	2.8	3.0	
	基金残高	26,521,631	24,835,454	24,887,353	24,289,288	22,161,799	23,608,464	
	財政調整基金	5,805,934	5,159,266	5,398,995	5,005,784	4,183,917	5,219,600	
	公債管理基金	1,289,532	1,361,735	1,663,437	1,914,008	2,563,686	5,605,796	
	特定目的基金	19,426,165	18,314,453	17,824,921	17,369,496	15,414,196	12,783,068	
地方債残高	30,732,960	34,789,308	44,334,774	48,288,482	56,621,786	57,576,089		
特例債	17,043,272	16,921,066	16,859,724	16,598,219	16,515,583	15,807,624		
施設整備事業債等	13,689,688	17,868,242	27,475,050	31,690,263	40,106,203	41,768,465		
収益事業収入	600,000	600,000	600,000	2,200,000	3,500,000	6,000,000		
債務負担行為額	22,092,787	30,810,233	38,806,011	33,880,993	22,173,513	19,871,928		
他会 計の 状況	病院事業	収支	-1,058,543	-888,131	-885,156	-1,204,934	-410,939	547,094
		繰入	53,014	36,000	31,000	31,000	686,856	93,198
	水道事業	収支	478,105	454,890	383,281	349,576	399,980	-1,134,584
		繰入	29,124	19,866	26,806	27,717	118,477	25,384
	公共下水道事業	収支	224,118	249,487	208,186	201,855	212,473	262,996
		繰入	309,271	323,160	388,119	316,105	359,065	291,200
	国民健康保険事業	収支	-1,315,781	-781,834	-376,349	0	366,209	223,700
		繰入	1,539,280	1,514,682	1,544,888	1,390,910	1,245,768	1,245,487
	介護保険事業	収支	354,086	438,569	275,034	330,863	512,979	196,215
		繰入	1,320,531	1,389,396	1,383,439	1,468,840	1,583,713	1,644,953
	介護サービス事業 (地域包括支援センター)	収支	-	-	415	205	1,341	657
		繰入	-	-	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業	収支	84,896	85,739	87,405	82,820	122,192	84,748
		繰入	266,991	281,440	290,251	298,677	310,914	326,223
	収益事業	収支	3,814,099	5,432,174	5,520,398	6,047,427	6,595,551	5,577,071
		繰入	-598,998	-599,180	-599,740	-2,199,840	-3,499,568	-5,999,416
	介護サービス事業 (老健施設・老人デイ)	収支	0	0	0	0	0	0
繰入		94,466	96,996	96,994	90,481	99,375	91,728	
駐車場事業	収支	0	0	0	0	0	0	
	繰入	-15	-15	-15	-15	-15	-85	
合計	収支	2,580,980	4,990,894	5,213,214	5,807,812	7,799,786	5,757,897	
	繰入	3,013,664	3,062,345	3,161,742	1,423,875	904,585	-2,281,328	
職員 の 状況	職員数の合計	931	925	953	1,023	1,028	1,026	
	一般職員	753	745	772	841	848	836	
	教育公務員	40	42	43	42	41	51	
	消防職員	138	138	138	140	139	139	
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	
	ラスパイレース指数	97.9	98.9	99.3	99.3	96.8	94.7	
人口	住民基本台帳登録者数	136,958	137,826	138,120	138,373	138,792	138,654	

※ 「他会計の状況」の会計区分は、総務省の決算統計の基準に基づくもので、市の特別会計と一致するものではありません。

※ 「職員の状況」中の職員数は、普通会計に属する職員数です。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

◆ 健全化判断比率

単位：％

	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準	備考
実質赤字比率	－ (▲ 4.93)	－ (▲ 8.53)	11.82	20.00	※1 実質赤字又は連結実質赤字が無い場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「－」
連結実質赤字比率	－ (▲ 57.37)	－ (▲ 62.99)	16.82	30.00	
実質公債費比率	2.7	2.0	25.0	35.0	※2 ()内は、実質赤字等の値が負の場合(黒字の場合)の参考値
将来負担比率	13.3	4.8	350.0		

1 実質赤字比率

一般会計等にかかる実質赤字額の標準財政規模に対する比率

本市では、一般会計及び特別会計公共用地先行取得事業費の実質収支額を合算した値が、一般会計等の実質赤字額となる。(黒字の場合は「－」)

2 連結実質赤字比率

全会計にかかる実質赤字額(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

本市では、一般会計等及び一般会計等に含まれない特別会計(国民健康保険事業費、介護保険事業費、介護サービス事業費、後期高齢者医療事業費)の実質収支額及び公営企業会計(病院事業、水道事業、公共下水道事業、競艇事業)の資金不足(剰余)額を合算した値が、連結実質赤字額となる。(黒字の場合は「－」)

3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

本市では、一般会計等の公債費から都市計画税等の公債費充当特定財源を控除したものが一般会計等の元利償還金となり、公営企業会計への繰出金の一部や五省協定に係る立替償還金等が、準元利償還金の額となる。

4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

本市の実質的な負債は、主に一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額の一部(土地開発公社先行取得分、小中一貫校整備事業など)、退職手当支給見込額、公営企業会計等の地方債償還への一般会計の負担見込額を合算した額(将来負担額①)から、充当可能基金残高、充当可能特定財源(都市計画税等)、交付税算入公債費等(充当可能財源等②)を差し引いた額となる。

(①－②)が負の値となる場合は「－」)

1 実質赤字比率の状況（一般会計等の実質収支額）

◆ 算定結果

単位：千円

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	備 考
一般会計等の実質収支額 A	1,466,408	2,368,290	▲ 901,882	
一般会計	1,466,408	2,368,290	▲ 901,882	
公共用地先行取得事業費	0	0	0	
標準財政規模 B	29,727,094	27,731,894	1,995,200	市税等の一般財源の規模を全国統一の基準で算定したもの
うち臨時財政対策債発行可能額	2,453,259	1,375,187	1,078,072	
実質赤字比率 (%) A/B	▲ 4.93	▲ 8.53	3.60	

※ 実質収支が黒字の場合、「実質赤字比率 (%)」は負の値で表示

◆ 早期健全化基準、財政再生基準

① 箕面市の早期健全化基準 **11.82 %** (約35億1千万円の赤字で早期健全化団体)

早期健全化基準の算定方法（健全化法施行令第7条第1号ハ）

$$\left(\frac{1}{5} + \left(\frac{(\text{標準財政規模} + a) \times \frac{1}{b}}{\text{標準財政規模}} \right) \right) \times \frac{1}{2}$$

定数 a、b は、標準財政規模の額によって

- ① 20,000,000 ≤ 標準財政規模 < 50,000,000
a = 100,000,000、b = 120 (→ 箕面市)
- ② 5,000,000 ≤ 標準財政規模 < 20,000,000
a = 10,000,000、b = 30
- ③ 標準財政規模 < 5,000,000
a = 0、b = 10

② 箕面市の財政再生基準 **20.00 %** (約59億5千万円の赤字で財政再生団体)

すべての市町村の基準が20%となっている（健全化法施行令第8条第1号ハ）

※ 各基準に達した場合の義務・措置等（健全化判断比率(4指標)及び資金不足比率共通）

早期健全化基準又は経営健全化基準を超えた場合	財政再生基準を超えた場合
<ul style="list-style-type: none"> ○ 財政健全化計画（経営健全化計画）の策定、議決、公表等 ○ 国・府の勧告 ○ 外部監査の義務付け 	<ul style="list-style-type: none"> ● 財政再生計画の策定、議決、公表 ● 財政再生計画の国の同意 ● 起債の制限（災害復旧事業債を除く） ● 再生振替特例債の発行資格 ● 国の勧告（予算の変更措置等）、配慮

2 連結実質赤字比率の状況（全会計の連結実質収支額）

◆ 算定結果

単位：千円

区分	令和3年度	令和2年度	増減	備考
(1) 一般会計等の実質収支額 A	1,466,408	2,368,290	▲ 901,882	「実質赤字比率」算定で用いた一般会計等の実質収支額
(2) (1)以外の特別会計の実質収支額 B	505,320	1,002,721	▲ 497,401	
国民健康保険事業費	223,700	366,209	▲ 142,509	
介護保険事業費	196,215	512,979	▲ 316,764	
介護サービス事業費	657	1,341	▲ 684	
後期高齢者医療事業費	84,748	122,192	▲ 37,444	
(3) 公営企業会計の資金余剰(不足)額 C	15,085,449	14,099,439	986,010	
水道事業	2,195,233	2,061,984	133,249	企業会計分は、流動資産の額から流動負債の額を差し引いた額を計上 (翌年度に繰り越すべき財源がある場合は、流動資産から控除)
病院事業	1,559,733	1,056,393	503,340	
公共下水道事業	5,019,964	4,505,772	514,192	
競艇事業	6,310,519	6,475,290	▲ 164,771	
連結実質収支額 D (A+B+C)	17,057,177	17,470,450	▲ 413,273	
標準財政規模(含臨財債) E	29,727,094	27,731,894	1,995,200	
連結実質赤字比率(%) (D/E)	▲ 57.37	▲ 62.99	5.62	

※ 連結実質収支が黒字の場合、「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示

◆ 早期健全化基準、財政再生基準

① 箕面市の早期健全化基準 **16.82 %** (約50億円の赤字で早期健全化団体)

早期健全化基準の算定方法（健全化法施行令第7条第2号ハ）

$$\left(\frac{1}{5} + \left(\frac{(\text{標準財政規模} + a) \times \frac{1}{b}}{\text{標準財政規模}} \right) \right) \times \frac{1}{2} + \frac{1}{20}$$

定数 a、b は、標準財政規模の額によって

① 20,000,000 ≤ 標準財政規模 < 50,000,000
a = 100,000,000、b = 120 (→ 箕面市)

② 5,000,000 ≤ 標準財政規模 < 20,000,000
a = 10,000,000、b = 30

③ 標準財政規模 < 5,000,000
a = 0、b = 10

② 箕面市の財政再生基準 **30.00 %** (約89億2千万円の赤字で財政再生団体)

すべての市町村の基準が30%となっている（健全化法施行令第8条第2号ハ）

3 実質公債費比率

◆ 算定結果

単位：千円

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備 考
(1) 地方債の元利償還金（除く繰上償還等）	2,976,057	2,788,735	2,633,136	■歳出
(2) 準元利償還金（公営企業繰出等）	284,340	277,756	405,204	■歳出
(3) 元利償還金等に充当する特定財源 （貸付金返還金等）	0	0	0	▲特財
(4) 都計事業関連事業債の元利償還金に 充当した都市計画税	100,731	92,675	214,539	▲特財
(5) 交付税算入（準）公債費の額 （臨時財政対策債償還費等）	2,324,274	2,321,557	2,147,928	▲控除
(6) 標準財政規模（含む臨財債）	29,727,094	27,731,894	26,534,301	□分母
実質公債費（分子） 〔(1) + (2)〕 - [(3) + (4) + (5)] ^A	835,392	652,259	675,873	
標準財政規模-交付税算入（分母） 〔(6) - (5)〕 ^B	27,402,820	25,410,337	24,386,373	
実質公債費比率（単年度）（%） ^{A/B}	3.04856	2.56690	2.77152	
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	2.7	2.0	1.5	

◆ 早期健全化基準、財政再生基準

- ① 起債許可団体基準 **18.0%**（各年度 約49億3千万円の実質公債費で起債許可団体となる）
- ・ すべての市町村の基準が18%となっている（地方財政法施行令第23条）
 - ・ 18%を超えると、国の許可がなければ起債できない起債許可団体となる
- ② 箕面市の早期健全化基準 . . . **25.0%**（各年度 約68億5千万円の実質公債費で早期健全化団体となる）
- すべての市町村の基準が25%となっている（健全化法施行令第7条第3号）
- ③ 箕面市の財政再生基準 **35.0%**（各年度 約95億9千万円の実質公債費で財政再生団体となる）
- すべての市町村の基準が35%となっている（健全化法施行令第8条第3号）

4 将来負担比率

◆ 算定結果

単位：千円

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	備 考
将来負担額 A	69,843,717	70,141,309	▲ 297,592	
(1) 一般会計等に係る地方債の現在高	57,888,944	57,011,030	877,914	一般会計
(2) 債務負担行為に基づく支出予定額	3,702,720	4,698,966	▲ 996,246	五省協定等分（止々呂美・彩都小中一貫校分） + PFI事業分（箕面駅前駐車場・駐輪場整備分） + 土地開発公社都計道路等先行取得済分 + 箕面船場阪大前駅前地区まちづくり拠点施設整備事業分
(3) 病院・水道・下水道の企業債の償還に充当する一般会計の繰出見込額	1,827,573	1,862,459	▲ 34,886	企業債残高のうち一般会計からの繰出見込額 (元金償還財源分繰出÷企業会計元金償還額の3年平均)×企業債残高等
(4) 一部事務組合等が起こした地方債の償還に係る本市の負担見込額	0	0	0	対象なし
(5) 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	6,424,480	6,568,854	▲ 144,374	全職員が前年度末に退職した場合の退職金（一般会計が負担する職員分）
(6) 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額（土地開発公社）	0	0	0	公社負債－市貸付等－市取得予定－代替地＝将来負担なし (市の貸付+公社土地 > 負債)
(7) 連結実質赤字額	0	0	0	黒字の場合は0（箕面市は黒字）
(8) 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0	0	0	対象なし
充当可能財源等 B	66,194,786	68,912,961	▲ 2,718,175	
(9) 地方債の償還額等に充当可能な基金残高	27,086,022	24,566,166	2,519,856	基金残高のうち不動産や貸付金を除く現・預金
(10) 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	7,659,764	13,813,441	▲ 6,153,677	・都市計画事業債残高のうち都市計画税が充当される見込額 (都計事業債残高×(都計事業費+都計事業債元金償還に対する都計税の充当率の3年平均))他
(11) 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	31,449,000	30,533,354	915,646	過去に発行した地方債の残高に普通交付税の算入割合を乗じて算定した見込み額
標準財政規模 C	29,727,094	27,731,894	1,995,200	標準財政規模（含む臨時財政対策債）
算入公債費及び算入準公債費の額 D	2,324,274	2,321,557	2,717	令和3年度の基準財政需要額に算入されている公債費の額
将来負担比率 (%) (A-B) / (C-D)	13.3	4.8	8.5	

◆ 早期健全化基準、財政再生基準

① 箕面市の早期健全化基準 …………… **350.0%**（将来負担額から充当可能財源等を差し引いた額が約922億6千万円増加で早期健全化団体となる。）

すべての市町村の基準が350%となっている（健全化法施行令第7条第4号口）

② 箕面市の財政再生基準 …………… 規定無し

◆ 資金不足比率

5 公営企業における資金不足比率

各公営企業にかかる資金不足額の事業の規模に対する比率

本市では、公営企業法適用企業として病院事業会計、水道事業会計、公共下水道事業会計及び競艇事業会計が資金不足比率の算定対象となっている。

◆ 算定結果

単位：千円、%

公営企業法適用企業	水道事業会計		令和3年度	令和2年度	増減
	流動負債（控除企業債等控除後）①		554,512	527,885	26,627
	流動資産（控除財源等控除後）②		2,749,745	2,589,869	159,876
	資金不足額 A (①-②)		▲ 2,195,233	▲ 2,061,984	▲ 133,249
	営業収益③		2,429,035	2,318,355	110,680
	受託工事収益等④		0	0	0
	事業の規模 B (③-④)		2,429,035	2,318,355	110,680
	資金不足比率 (%) A/B		(▲ 90.4)	(▲ 88.9)	(▲ 1.5)
	公共下水道事業会計		令和3年度	令和2年度	増減
	流動負債（控除企業債等控除後）①		294,460	429,753	▲ 135,293
	流動資産（控除財源等控除後）②		5,314,424	4,935,525	378,899
	資金不足額 A (①-②)		▲ 5,019,964	▲ 4,505,772	▲ 514,192
	営業収益③		1,614,758	1,550,940	63,818
	受託工事収益等④		0	0	0
	事業の規模 B (③-④)		1,614,758	1,550,940	63,818
	資金不足比率 (%) A/B		(▲ 310.9)	(▲ 290.5)	(▲ 20.4)
	病院事業会計		令和3年度	令和2年度	増減
	流動負債（控除企業債等控除後）①		1,279,152	1,145,829	133,323
	算入地方債の現在高②		402,000	0	402,000
	流動資産（控除財源等控除後）③		3,240,885	2,202,222	1,038,663
資金不足額 A (①+②-③)		▲ 1,559,733	▲ 1,056,393	▲ 503,340	
営業収益④		8,321,534	7,763,086	558,448	
受託工事収益等⑤		0	0	0	
事業の規模 B (④-⑤)		8,321,534	7,763,086	558,448	
資金不足比率 (%) A/B		(▲ 18.7)	(▲ 13.6)	(▲ 5.1)	
競艇事業会計		令和3年度	令和2年度	増減	
流動負債（控除企業債等控除後）①		1,403,227	1,405,887	▲ 2,660	
流動資産（控除財源等控除後）②		7,713,746	7,881,177	▲ 167,431	
資金不足額 A (①-②)		▲ 6,310,519	▲ 6,475,290	164,771	
営業収益③		89,673,427	55,220,924	34,452,503	
受託工事収益等④		0	0	0	
事業の規模 B (③-④)		89,673,427	55,220,924	34,452,503	
資金不足比率 (%) A/B		(▲ 7.0)	(▲ 11.7)	(4.7)	

※ 資金の不足が無い場合は「-」

※ () 内は、資金不足額が負の値の場合（資金が剰余の場合）の参考値

◆ 経営健全化基準（早期健全化基準に相当する基準）

① 箕面市の早期健全化基準 **20.0 %**

すべての市町村の基準が2.0%（競艇事業は0%）となっている（健全化法施行令第19条）

② 箕面市の財政再生基準 規定無し

健全化判断比率・資金不足比率

6 各比率の主な増減理由

① 実質赤字比率

令和3年度	令和2年度	増減
▲ 4.93	▲ 8.53	3.60

(比率が上昇した主な要因)

- ・ 新型コロナウイルスの影響による個人市民税及び固定資産税など地方税の減収や将来の負担に備えた公債管理基金積立の増加などにより、実質収支額が9億円減少したため。
- ・ 臨時財政対策債償還基金費の創設による普通交付税の増加に伴い、標準財政規模が増加したため。

② 連結実質赤字比率

令和3年度	令和2年度	増減
▲ 57.37	▲ 62.99	5.62

(比率が改善した主な要因)

- ・ 一般会計において、①のとおり実質収支額が減少したため。

③ 実質公債費比率

令和3年度	令和2年度	増減
2.7	2.0	0.7

(比率が上昇した主な要因)

- ・ 緊急防災・減災事業債（H28体育館空調整備事業）の元金償還開始などに伴い、元利償還金の額が1億9千万円増加したため。

④ 将来負担比率

令和3年度	令和2年度	増減
13.3	4.8	8.5

(比率が上昇した主な要因)

- ・ 箕面船場阪大前駅前地区まちづくり拠点施設整備事業や彩都小中一貫校の増築などにより、一般会計等の地方債残高が8億8千万円増加したため。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について

令和3年度決算において、地方税法第72条の116第2項に基づいて地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は次のとおりです。

【歳入】・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 17.2 億円

【歳出】・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 209.6 億円

（単位：千円）

事業区分／予算の目名称	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・府 支出金	市債	その他	社会保障財源化 分の地方消費税 交付金	その他
社会福祉総務費	136,359	26,748	0	0	21,237	88,374
老人医療助成費	3,224	2,320	0	0	175	729
重度障害者医療助成費	313,920	132,843	0	0	35,084	145,993
障害者福祉センター費	38,513	585	0	151	7,319	30,458
老人憩の家費	21,530	0	0	242	4,125	17,163
老人福祉費	207,112	7,069	0	12,372	36,361	151,310
障害福祉費	3,423,513	2,413,467	0	7	195,694	814,345
早期療育費	22,215	3,478	0	15,849	560	2,328
障害者自立支援センター費	44,194	0	0	73	8,548	35,573
多世代交流センター費	2,280	1,108	0	0	227	945
児童福祉総務費	3,889,491	2,937,761	0	230	184,352	767,148
児童福祉施設費	4,656,747	2,962,566	0	357,819	258,919	1,077,443
保育所費	108,979	0	0	108,979	0	0
ひとり親家庭医療助成費	61,489	30,283	0	0	6,046	25,160
子どもの医療助成費	566,022	52,110	0	0	99,570	414,342
未熟児養育医療助成費	5,857	2,604	0	46	621	2,586
生活保護総務費	59,092	41,237	0	0	3,459	14,396
扶助費（生活保護費）	2,256,032	1,771,359	0	0	93,905	390,768
教育指導費	16,946	4,783	0	0	2,357	9,806
放課後等児童対策費	45,463	10,971	0	29,008	1,063	4,421
小計	15,878,978	10,401,292	0	524,776	959,622	3,993,288
社会保険						
国民健康保険費	1,073,058	660,678	0	0	79,898	332,482
介護保険費	1,405,325	80,626	0	0	256,659	1,068,040
後期高齢者医療費	1,574,069	220,684	0	0	262,217	1,091,168
小計	4,052,452	961,988	0	0	598,774	2,491,690
保健衛生						
保健衛生総務費	5,433	0	0	0	1,053	4,380
予防費	728,364	19,284	0	64,252	124,935	519,893
母子保健推進費	125,248	3,305	0	864	23,459	97,620
市民医療総合施設対策費	166,384	0	0	83,317	16,095	66,972
小計	1,025,429	22,589	0	148,433	165,542	688,865
合計	20,956,859	11,385,869	0	673,209	1,723,938	7,173,843

※事業費は、人件費（職員給与と費等）及び事務費を除くため、各目の決算額とは一致しません。

都市計画税の用途について

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する経費に充てています。
令和3年度の都市計画税の決算状況及び用途は次のとおりです。

令和3年度都市計画税決算額

2,232,597 千円

※新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金(都市計画税の軽減措置分)を含む

(単位:千円)

事業区分	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・府支出金	市債	その他	うち都市計画税	
街路整備事業	740,928	292,681	286,637	0	161,610	161,610
公園整備事業	367,759	122,742	118,400	0	126,617	126,617
下水道整備事業	291,200	0	0	0	291,200	291,200
土地区画整理事業	2,731,677	0	0	2,730,000	1,677	1,677
その他都市計画施設整備事業	27,365,903	13,621,078	2,322,600	129,111	11,293,114	1,343,932
地方債の償還	371,561	0	0	0	371,561	307,561
合計	31,869,028	14,036,501	2,727,637	2,859,111	12,245,779	2,232,597

入湯税の用途について

入湯税は、環境衛生施設や消防施設、観光施設の整備に要する経費に充てるよう地方税法で定められています。
令和3年度の入湯税の決算状況及び用途は次のとおりです。

令和3年度入湯税決算額

30,483 千円

(単位:千円)

事業区分	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・府支出金	市債	その他	うち入湯税	
消防施設等整備事業	130,128	11,810	57,000	34,209	27,109	23,076
観光施設等整備事業	33,080	0	0	0	33,080	7,407
合計	163,208	11,810	57,000	34,209	60,189	30,483

森林環境譲与税の使途について

森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。
令和3年度の森林環境譲与税の決算状況及び使途は次のとおりです。

令和3年度森林環境譲与税決算額

13,921 千円

(単位:千円)

事業区分	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・府支出金	市債	その他	うち森林環境譲与税	
みどり推進基金積立事業	99,593	0	0	24,750	74,843	13,921
合計	99,593	0	0	24,750	74,843	13,921

市債の交付税算入状況

主な市債の交付税算入状況について

国の補正予算を活用した地方債や、地方交付税の財源不足のために発行する臨時財政対策債などは、地方債の種類に応じて、元利償還金(返済額)が地方交付税の算定に算入される制度があります。

平成20年度以降に発行した主な地方債の現在高と現在高に対する地方交付税算入額は次のとおりです。

(額：千円)

借入年度	交付税算入対象の事業債	借入額	現在高 (R4.3.31現在)	算入率	算入額 (R4以降)	算入期間
【国の補正予算を活用した地方債】						
H25	止々呂美小中一貫校増築事業	120,000	95,432	60%	47,040	20年
H25	小中学校プール耐震改修事業	331,400	263,511	50%	108,368	20年
H25	中学校給食室整備事業	224,500	178,537	50%	73,412	20年
H25	小中学校空調設備整備事業	296,300	74,965	50%	96,890	20年
H25～R3	道路安全・通学路安全対策事業	390,300	242,768	50%	144,494	20年
H29	小中学校・幼稚園空調整備事業	277,400	208,071	50%	122,611	20年
H29～R1	北大阪急行線延伸整備事業	4,733,900	4,729,944	50%	2,366,950	20年
H29～R3	箕面船場阪大前駅前地区 まちづくり拠点施設整備事業	852,400	817,705	50%	426,200	20年
R1	箕面萱野駅前地区 まちづくり拠点施設整備事業	50,000	50,000	50%	25,000	20年
H20～R3	その他	2,060,100	1,404,636	50%～60%	906,469	20年
【その他の地方債】						
H20～R3	止々呂美小中一貫校整備事業	711,500	589,623	2/3	327,874	25年
H22～R3	彩都小中一貫校整備事業	1,596,000	1,377,910	2/3	766,274	25年
H27～R1	北大阪急行線延伸整備	6,245,800	6,171,885	2/9	928,920	20年
H30～R2	環境クリーンセンター基幹改良事業	1,957,500	1,957,500	50%	871,446	20年
H20～R3	臨時財政対策債	21,147,246	13,700,125	100%	15,669,872	20年
H20～R3	その他	12,007,800	10,596,429	10%～95%	4,186,674	10年～25年
合計		53,002,146	42,459,041	—	27,068,494	—

※臨時財政対策債については、借入額欄に発行可能額を記載しています。

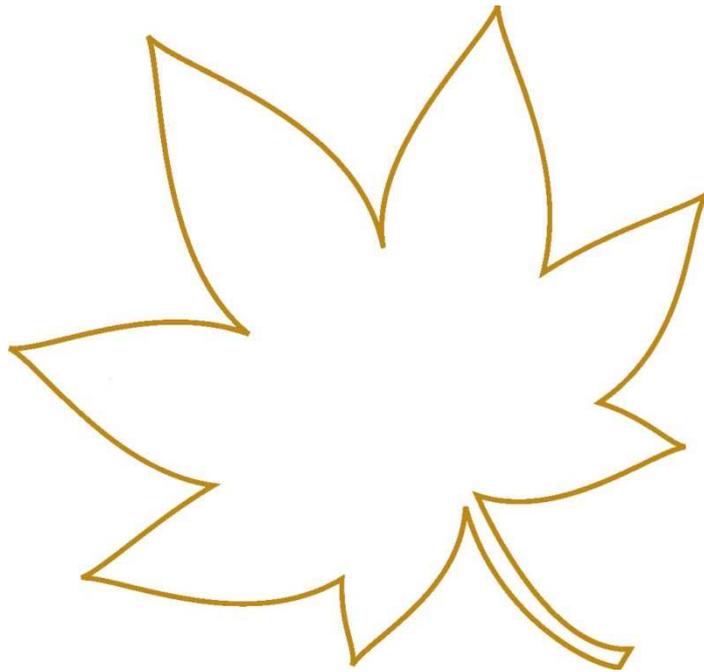
財政用語の解説

会計の区分関連	
一般会計	市税を主な財源として、学校、道路等の整備や、社会福祉、保健衛生、環境保全、労働福祉の充実、教育・文化の振興など市が行う事務事業の大部分を経理する中心的な会計です。
特別会計	一般会計に対して、国民健康保険事業や介護保険事業のように、保険料や使用料などの収入で運営していく事業にかかるお金の流れを分かりやすくするために、法律や条例に基づいて一般会計とは別に設置する会計です。
普通会計	各地方公共団体の財政状況の把握や財政比較などのために、統計上で統一的に用いられる会計です。 地方公共団体の会計は、「一般会計」と「特別会計」で構成されますが、各団体ごとに会計の範囲が異なっています。そこで、一定の基準で区分し直した会計を用いて決算統計（総務省の地方財政状況調査）が実施されます。
公営事業会計	普通会計と同じく決算統計で用いられる会計区分です。この会計区分を用い、地方公共団体を普通会計と公営事業会計に大別します。 公営事業会計には、次に示す公営企業会計のほか国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計などが含まれます。
公営企業会計	病院事業、上水道事業、下水道事業、競艇事業など、診療報酬や使用料などの収益を収入として、独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う公営企業を経理する会計です。 公営企業会計には、地方公営企業法の適用を受けて企業会計方式（発生主義・複式簿記）により経理する法適用企業と地方公営企業法を適用せず普通会計と同様の会計方式で経理する法非適用企業があります。
収支関連	
形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額です。 $\text{形式収支} = \text{歳入決算額} - \text{歳出決算額}$
翌年度に繰り越すべき財源	翌年度に繰り越した事業等に充てるべきお金です。
実質収支	歳入歳出の差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた収支です。 $\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度に繰り越すべき財源}$
基礎的財政収支	形式収支から、前年度の繰越金（黒字）を差し引き、地方債に係る収支（地方債収入、公債費）及び財政調整基金等に係る収支（基金積立金、基金取崩収入）を除いた場合の収支です。その年度の収入だけで、その年度のみの支出をどれだけまかなえているかがわかります。 基礎的財政収支 $= (\text{歳入総額} - \text{繰越金} - \text{地方債収入} - \text{財政調整基金等取崩収入}) - (\text{歳出総額} - \text{公債費} - \text{財政調整基金等積立金})$

財政健全化法関連	
財政健全化判断比率	<p>地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、平成19年度決算から算定・公表が義務づけられた財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）です。</p> <p>いずれかの指標が一定水準以上に悪化した場合、議会の議決を経て財政健全化計画等を策定しなければなりません。</p>
実質赤字比率	<p>一般会計等にかかる実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。本市では、一般会計及び特別会計（公共用地先行取得事業費）の実質収支を合算した値が、一般会計等の実質赤字額となります。（黒字の場合は、比率はマイナスとなり、「－」と表示します。）</p>
連結実質赤字比率	<p>全会計にかかる実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率です。</p> <p>本市では、一般会計等及び一般会計等に含まれない特別会計（国民健康保険事業費、介護保険事業費、介護サービス事業費、後期高齢者医療事業費）の実質収支額、公営企業会計（病院事業、水道事業、公共下水道事業、競艇事業）の資金不足（剰余）額を合算した値が、連結実質赤字額となります。（黒字（資金剰余）の場合は、比率はマイナスとなり、「－」と表示します。）</p>
実質公債費比率	<p>一般会計等が負担する元利償還金（公債費）や準元利償還金（公債費に準ずる経費）の標準財政規模に対する比率です。</p> <p>本市では、主に一般会計及び特別会計公共用地先行取得事業費の公債費から都市計画税等の公債費充当特定財源を控除したものが一般会計等の元利償還金、公営企業会計への繰出金の一部等が、準元利償還金の額となります。</p>
将来負担比率	<p>一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。</p> <p>本市の実質的な負債は、主に一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額の一部（土地開発公社先行取得分、小中一貫校整備事業等）、退職手当支給見込額、公営企業会計等の地方債償還への一般会計の負担見込額を合算した額（将来負担額①）から、充当可能基金残高、充当可能特定財源（都市計画税等）、交付税算入公債費等（充当可能財源等②）を差し引いた額となります。（①－②が負の値となる場合は、比率はマイナスとなり、「－」と表示します。）</p>
資金不足比率	<p>地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、平成19年度決算から算定・公表が義務づけられた公営企業の経営状況を示す指標です。</p> <p>公営企業ごとの資金の不足額の、事業の規模に対する比率で表され、指標が一定水準以上に悪化した場合、経営健全化計画等を策定しなければなりません。</p>

普通会計関連	
一般財源	使い道を特定されず、どのような経費にも使用することができる財源で、市税、地方譲与税、地方交付税、各種交付金などがあります。
特定財源	一般財源に対し、使い道が決まっているもので、国庫支出金、府支出金などがあります。
自主財源	自主的に収入できる財源で、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などがあります。
依存財源	自主財源に対し、国や府の意思決定に基づいて収入される財源で、地方譲与税、各種交付金、地方交付税、国庫支出金、府支出金、市債などがあります。
実質収支比率	<p>標準財政規模に対する実質収支の割合を表します。実質収支が赤字になると、赤字比率と呼ぶことがあります。通常3～5%が適当とされています。</p> <p>実質収支比率 = 実質収支 ÷ 標準財政規模</p>
経常収支比率	<p>歳出総額を、経常的経費と臨時的経費に区分し、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などの経常的経費に市税等の経常的に収入される一般財源が、どの程度の割合で充当されているかを示します。</p> <p>この比率が低いほど、臨時的な経費（投資的経費など）に使える財源を確保できることとなり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになります。</p> <p>なお、75～80%が適当とされています。</p> <p>経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源</p>
地方債現在高	<p>地方債は、財政運営上の必要な資金を外部から調達する手段（借金）で、その返済は年度を越えて行います。</p> <p>また、地方債は、学校・道路・公園など長期間にわたり効果を生ずる施設整備で、将来利用する市民にも整備費の一部を負担していただく方法です。この地方債の年度末残高を表します。</p>
積立金現在高	<p>財政運営を計画的に行うため、または財源に余裕がある場合に、特定の支出目的のため、年度間の財源の変動に備えて、財政規模や税収その他の安定性の程度に応じて積み立てるものを積立金といい、基金として処理します。この基金の年度末残高を表します。</p>

普通会計関連	
債務負担行為	<p>地方公共団体が建設工事をしたり、土地を購入する場合などに、複数年度にまたがる債務を負担する契約を結ぶなど、将来の財政支出を約束する行為で、予算として定めます。</p>
標準財政規模	<p>標準的な状態であれば通常収入が見込まれる一般財源の総量(規模)を表します。地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値で、財政分析や財政運営の指標算出のためになどに用います。</p> <p>標準財政規模 = [(基準財政収入額 - 所得割における税源移譲相当額の25% - 地方消費税交付金における引き上げ分の25% - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金) × 100 ÷ 75] + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額</p>
財政力指数	<p>地方公共団体の財政力(体力)を示す指標で、普通地方交付税の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値です。この指数が高いほど財源に余裕があるものとされており、1.00に近いほど、あるいは1.00を超えるほど財政力があるとされています。</p> <p>1.00で市税などの自主財源で必要な財源をまかなえる状態で、それを下回れば、自主財源だけでは財政運営ができない状態となり、普通交付税が交付されます。逆に、1.00以上になると、自立して自主的に財政運営ができることになり、普通交付税は交付されません。</p>
基準財政需要額	<p>普通地方交付税の算定上、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政又は施設の維持管理を行うための財政需要のうち、一般財源でまかなうべき額を、一定の方法によって合理的に算定したものです。</p> <p>基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額(財源不足額)を基本として、普通交付税が交付されます。</p>
基準財政収入額	<p>普通地方交付税の算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で徴収が見込める税収入等を一定の方法によって算定した額をいいます。 (収入実績でなく、客観的なあるべき一般財源収入額を意味します。)</p>
その他	
類似団体	<p>総務省が毎年度作成する類似団体別市町村財政指数表に基づき、全国の市町村を「人口」と「産業構造」の要素により分類したものです。</p> <p>地方公共団体が全国的な比較を行う場合、この類似団体のなかでどのような位置にあるかをみます。</p> <p>令和2年度の本市の類似団体は全国で51団体あり、大阪府内では池田市、守口市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市です。</p>



箕面市財政白書

～ 令和3年度(2021年度)決算版 ～

作成者: 箕面市総務部財政経営室

〒562-0003 箕面市西小路4丁目6番1号

電話: (072)724-6708

電子メール: zaisei@maple.city.minoh.lg.jp

